

福山市地域戦略

福山市企画財政局
企画政策部企画政策課

- 1 福山市地域戦略の位置づけ..... 2
- 2 本市の各地域を取り巻く状況..... 4
- 3 福山市地域戦略がめざす姿..... 18
- 4 めざす姿の実現に向けた取組の方向性..... 19
- 5 取組の推進..... 20
 - (1) 地域コミュニティの再構築..... 21
 - (2) 生活基盤の維持..... 30
 - (3) 地域資源の活用..... 34
 - (4) 地域への関心・関係づくり(関係人口創出等)..... 41
 - (5) 地域のデジタル化の推進..... 56

1 福山市地域戦略の位置づけ

(1) 「福山みらい創造ビジョン」(2021年3月策定)

(現状)

①人口減少・少子高齢化の進行

- ・国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、本市人口は2020年(令和2年)をピークに減少に転じる。年少人口・生産年齢人口は減少を続け、高齢化率は2045年(令和27年)に33.0%となる。
- ・2012年(平成24年)以降は自然減、2013年(平成25年)以降は社会減が継続し、特に女性や20歳代の転出超過が大きい状況にある。

②自然災害や感染症のリスク増大

- ・平成30年7月豪雨災害を始め、水害や土砂災害が激甚化・頻発化している。
- ・臨海部の埋立地や干拓地には軟弱地盤の地域があり、大規模地震発生時は、被害が深刻になる可能性がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大による医療提供体制や社会経済への影響が懸念される。

③新型コロナウイルス感染症による社会環境の変化

- ・人々の行動・意識・価値観の変化、テレワークなど多様な働き方の広がり、地方移住への関心の高まり、非対面型ビジネスモデルへの転換といった新たな潮流が生まれている。
- ・デジタル専門人材の不足や中小企業のデジタル技術導入の遅れ、世代間のデジタル格差等の課題が顕在化している。
- ・誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に向けて、SDGs推進の機運が高まっている。

(方向性)

- ・進学・就職や結婚・出産など、人生の転機ごとに設定した政策ターゲット(ペルソナ)の満足度を高める施策を推進
- ・コンパクト・プラス・ネットワークの考え方を踏まえ、生活に必要なサービスを維持・提供

- ・国・県と連携した抜本的な浸水対策を集中的に実施
- ・大規模地震に備えた防災・減災対策を推進
- ・感染防止対策の強化と医療提供体制の確保を第一に、感染状況に合わせた市民の生活支援や中小事業者への支援を実施

- ・本市や備後圏域への新たな人の流れの定着に向けた、多様な働き方・暮らし方の実現と関係人口の創出・拡大
- ・中小企業のデジタル化支援や地域でのデジタルサービス講習会の実施などにより、社会のデジタル化を推進
- ・人の交流が活発で、互いに支え合い、助け合う地域共生社会を構築
- ・多様な主体との創意工夫の下、新たな価値が創造される持続可能なまちづくりを推進

これらを踏まえ、「福山みらい創造ビジョン」を策定

【めざす姿】 新たな分散型社会の下で、市民一人一人の安心な暮らしと希望が実現する都市

めざす姿の実現に向けて（市域のあらゆる場所で心豊かな暮らしが実現できる魅力的な都市を創造）

大都市圏等から人や企業を呼びこむ環境を構築し、新たな人の流れを創出

福山駅周辺の再生

福山駅周辺が担うべき機能を生かし、備後圏域外から人や企業を呼び込む。

人や企業をひき付ける拠点性の高い都市空間の形成に向けて、「福山駅周辺デザイン計画」に基づき、各施策を実施していく。

- ・賑わいを創出するコンテンツ、公共空間の形成
- ・経済の好循環を生み市域全体の一体的な発展

市域のあらゆる場所で、誰もが柔軟にライフスタイルを選択できる社会の実現

個性豊かで活力ある地域づくり

「福山市地域戦略」を策定し、個性豊かで活力ある地域づくりを進める。

（２）計画期間

- 福山市地域戦略は、「福山みらい創造ビジョン」を踏まえたものであることから、計画期間の終期を福山みらい創造ビジョンに合わせ、2022年度（令和4年度）から2025年度（令和7年度）までとします。
- 一方、地域づくりの取組は短期間で成果が出るものではなく、地域ごとに状況も様々であることから、福山市地域戦略で示す方向性などを踏まえた地域づくりについては、計画期間に関わらず、地域の実情に合わせて、長期的な視点を持って取り組まれることが望まれます。

2021年度（令和3年度）～2025年度（令和7年度） 福山みらい創造ビジョン

2022年度（令和4年度）～2025年度（令和7年度） 福山市地域戦略

2 本市の各地域を取り巻く状況

(1) 人口減少

○令和2年国勢調査によると、本市の人口は46.1万人となり、同調査では戦後初めて減少に転じました。国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)(以下「社人研推計」という。))によると、本市人口は2060年(令和42年)に39.5万人になると推計されています。

○人口減少の進行度合は地域ごとに異なりますが、毎年3月31日時点の住民基本台帳人口(旧小学校区単位)を2015年度(平成27年度)と2020年度(令和2年度)で比較すると、53地域(学区)で人口が減少しています。

○また、「商圈人口プラットフォームで作成する将来予測人口分布図」(※)では、2050年(令和32年)の推計人口が2020年(令和2年)9月末時点の人口から減少することが見込まれるのは63地域(学区)に上り、その内、21地域(学区)で30%以上減少することが予測されています。

(※) 商圈人口プラットフォームで作成する将来予測人口分布図

・市内人口(住民基本台帳データ)を基に、社人研推計を行った上で、市内移動(転居)率や仮説(商圈人口が多い、土地適性評価が高い地域へ移動)を基にした市内の人口移動シミュレーションを踏まえて作成した、将来の人口集積箇所を予想した人口分布図。

商圈人口プラットフォームで作成する将来予測人口分布図による2050年(令和32年)の地域(学区)別推計人口(人・%)

ブロック	旧小学校区	2050年推計人口	増減割合	ブロック	旧小学校区	2050年推計人口	増減割合
中央	東	8,171	26.8	西部	神村	4,699	-32.4
	西	12,059	29.8		本郷	2,433	-17.8
	南	10,353	38.8		松永	8,797	-20.9
	霞	7,258	26.7		柳津	2,011	-31.0
	川口	13,646	25.2		金江	2,303	-8.9
	手城	10,881	2.1		藤江	1,780	-25.1
	深津	10,033	30.2		今津	7,169	-20.4
	樹徳	9,578	10.8		東村	1,194	-1.1
	泉	3,742	-23.9		南部	熊野	1,915
	旭	8,000	32.7	水呑		7,616	-36.3
	光	6,977	-2.7	高島		1,535	-42.0
	千田	7,441	-36.1	内浦		305	-47.5
	御幸	9,966	-18.8	内海		1,131	-34.7
	津之郷	2,654	-14.3	能登原		812	-29.5
	赤坂	4,180	-15.5	千年		3,793	-29.3
	瀬戸	6,813	-22.2	常石		728	-61.2
	箕島	1,810	-23.2	山南		1,754	-23.0
	曙	7,318	-3.8	鞆		2,303	-37.7
	多治米	8,801	-2.6	走島		271	-40.0
桜丘	5,137	4.8	北部	有磨	2,310	-10.0	
西深津	6,132	-5.1		福相	3,566	-5.1	
久松台	5,005	-20.3		山野	285	-50.3	
新涯	15,021	9.8		広瀬	84	-57.6	
山手	4,395	-24.5		加茂	7,452	-34.6	
川口東	6,194	5.3		宜山	5,459	-4.2	
明王台	2,017	-43.3		駅家	10,545	-5.6	
東部	引野	3,956		-34.1	駅家西	5,846	-8.8
	蔵王	6,320		-3.5	常金丸	1,287	-54.7
	大津野	6,478		-16.3	網引	3,278	-26.1
	坪生	7,649		-24.9	新市	5,924	-25.0
	春日	6,932		-17.6	戸手	3,785	-18.2
	伊勢丘	5,385		-15.5	服部	784	-46.8
	旭丘	1,506	-61.4	駅家東	5,612	-5.6	
	緑丘	16,769	13.8	北東	神辺	8,717	-14.6
	長浜	2,847	-30.2		竹尋	2,261	-43.1
	野々浜	1,570	-36.9		御野	6,086	4.4
	幕山	6,404	6.0		湯田	10,817	-13.7
日吉台	5,407	-21.4	中条		2,543	-26.4	
大谷台	2,375	-28.4	道上	6,852	-25.0		

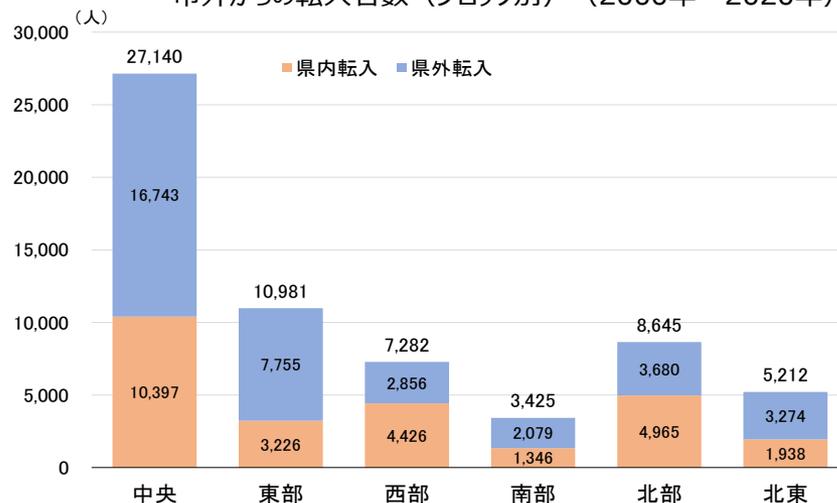
※増減割合は2020年(令和2年)9月末時点から2050年推計人口の増減割合

転出入の状況

市外との転出入

- 本市全体では、就学や就職などに伴う転出超過が続いており、特に20歳代の東京圏、大阪圏への転出超過が大きくなっています。
- 市外からの転入者数の状況を市内6ブロック別に見ると、県内及び県外からは中央ブロックへの転入が多くを占めており、本市や備後圏域全体の人口を維持していくためには、備後圏域の玄関口である福山駅周辺を有する中央部の人口集積機能を高めていくことが重要と考えられます。
- 各ブロック別に転入元の状況を見ると、隣接する市町からの転入が一定程度高い割合を占めている傾向が見られます。東部ブロックの県外転入並びに西部ブロックや北部ブロックの県内転入が多い傾向にあるのは、それぞれ隣接する笠岡市、尾道市、府中市からの転入が多く見られることが要因と考えられます。
- こうした備後圏域内の人口移動を備後圏域外に流出させないためにも、備後圏域全体の魅力を高めていく必要があります。

市外からの転入者数（ブロック別）（2000年～2020年）



住民基本台帳の登録者（2020年（令和2年）10月時点）について、異動記録（転居前の住所）を整理し、2000年（平成12年）～2020年（令和2年）における市外からの転入者を県内・県外別に集計。なお、調査時点における住民基本台帳に登録のない者の市外からの転入、市外から転入した後に、市内転居している者は集計対象外。
 （資料）福山市「住民基本台帳」を基に作成

備後圏域市町から市内各地域への転入状況（2000年～2020年）

	中央	東部	西部	南部	北部	北東
県外転入	61.7%	70.6%	39.2%	60.7%	42.6%	62.8%
笠岡市	2.9%	8.0%	0.9%	1.8%	0.9%	4.1%
井原市	1.6%	2.9%	0.5%	1.2%	2.5%	9.2%
その他県外	57.3%	59.7%	37.9%	57.7%	39.1%	49.5%
県内転入	38.3%	29.4%	60.8%	39.3%	57.4%	37.2%
尾道市	8.1%	4.9%	36.9%	11.5%	5.3%	5.1%
三原市	3.1%	2.7%	4.7%	1.8%	2.0%	1.7%
府中市	4.3%	2.0%	2.5%	2.0%	26.2%	8.7%
世羅町	0.7%	0.4%	0.8%	0.4%	0.6%	0.5%
神石高原町	0.7%	0.7%	0.3%	0.5%	2.4%	2.5%
その他県内	21.5%	18.7%	15.7%	23.1%	21.0%	18.7%

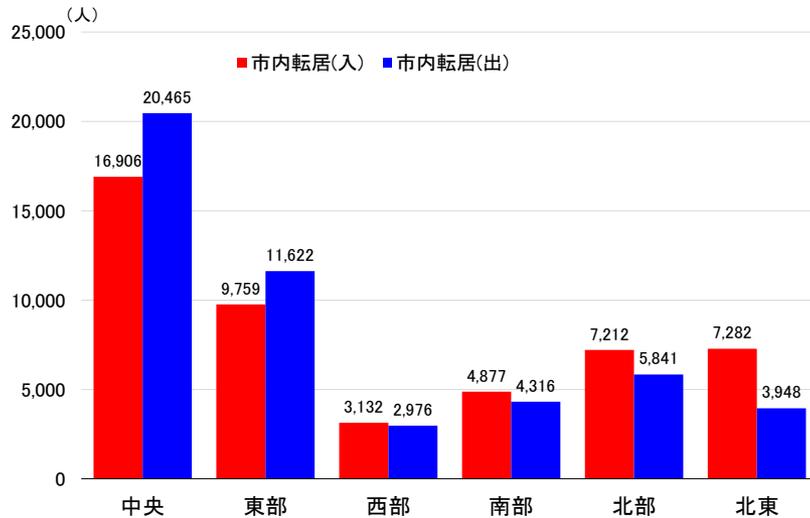
（資料）福山市「住民基本台帳」を基に作成

市内での人口移動

○市内での人口移動の状況を6ブロック別に見ると、一転、中央ブロックや東部ブロックといった人口集積地域を抱えるブロックが転出超過の傾向にあります。このことから、こうした人口集積地域の発展は当該地域だけでなく、本市全体及び備後圏域全体の人口減少の抑制に資するものだと考えられます。

○移動先としては、同ブロック内での移動が多数を占めるなど、近距離での移動傾向が高くなっていますが、南部ブロックでは、他のブロックと比べて中央ブロックへの移動割合が高くなっています。

市内での転居（入出）者数（ブロック別）（2000～2020年）



住民基本台帳の登録者（2020年（令和2年）10月時点）について、市内異動記録（転居前後の地区）を整理し、2000（平成12年）～2020年（令和2年）における市内地域間の転居者数（地域内転居者数を含まない）を集計。

（資料）福山市「住民基本台帳」を基に作成

市内転居（出）者の移動先（ブロック別）（2000～2020年）

		転出元					
		中央	東部	西部	南部	北部	北東
転出先	中央	77.3%	23.9%	16.9%	35.6%	20.1%	21.6%
	東部	10.3%	69.0%	4.3%	5.2%	6.1%	11.0%
	西部	2.4%	1.2%	71.2%	3.0%	1.8%	1.0%
	南部	4.0%	1.3%	4.5%	52.7%	1.3%	1.1%
	北部	3.8%	2.2%	2.2%	2.1%	64.1%	12.0%
	北東	2.2%	2.3%	1.0%	1.4%	6.6%	53.3%
総計		100.0%	99.9%	100.1%	100.0%	100.0%	100.0%

（資料）福山市「住民基本台帳」を基に作成

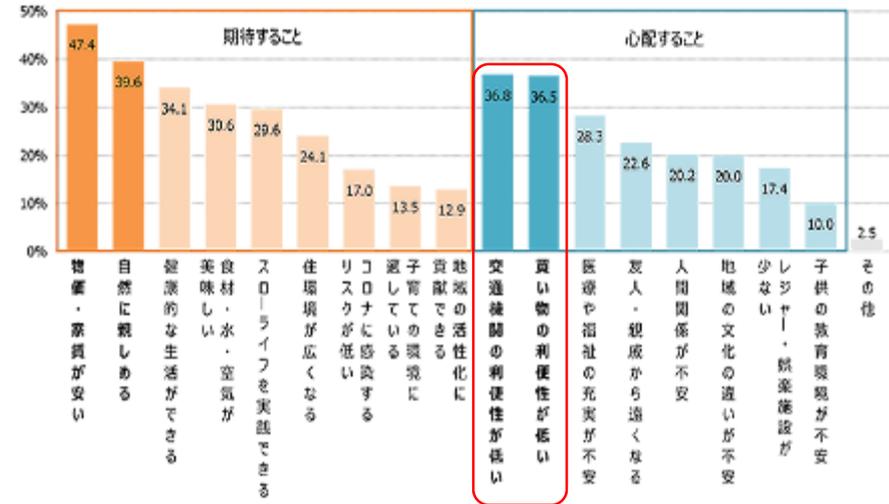
本市への移住状況

○広島県の「人口移動統計調査（乙調査）」における「転業・転職」、「退職・廃業」、「子育て環境上の理由」を理由とする転入者を移住者と仮定し、その推移を見てみると、2017年（平成29年）以降、毎年、約800人～1,000人程度で推移しています。また、「転業・転職」を理由とした転入者が最も多く、移住者合計の約半数を占めています。

地方移住への意識

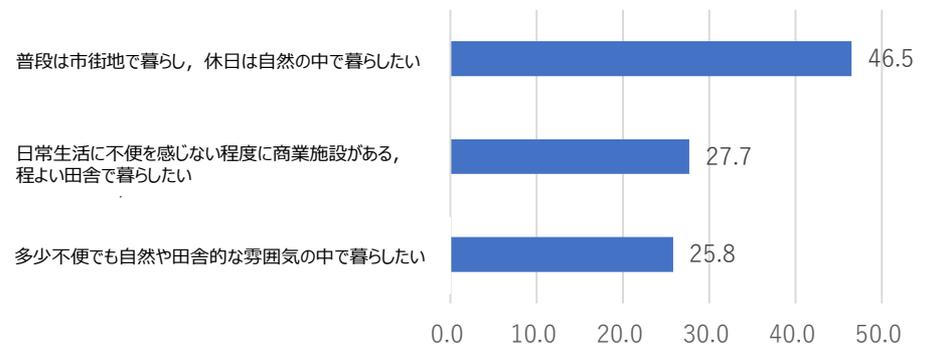
- マーケティング・リサーチ会社のクロス・マーケティングが実施した調査によると、地方部に移住した場合に心配なこととして、日常生活の利便性等が低下することへの不安が挙げられています。このことから、一定程度の利便性の高い市街地周辺での暮らしを望む傾向が読み取れます。
- 一方で、国土交通省が実施した「地域との関わり方についてのアンケート」では、移住希望者がイメージする移住先での暮らしとして、都市部にはない自然の豊かさや田舎的な雰囲気の中で過ごすことへのニーズの高さを窺うことができます。
- また、2021年(令和3年)に本市が実施した「福山移住に関するアンケート調査」においても、移住関心層は気候の良さや災害の少なさを重視しており、より良い自然環境が移住先に求められています。
- 本市は、生活利便性が高く、市外・県外へのアクセスも良い福山駅周辺を中心に道路交通網が整っており、市内各地域への移動が容易な環境にあります。また、現在進めている一般国道2号福山道路等の幹線道路網の整備や2023年度(令和5年度)に工事完了を迎える鞆町の山側トンネルにより、市内の交通アクセスはさらに向上することが期待されます。
- 今後、本市としても、こうした全国的な移住希望者のニーズや本市の強みを踏まえ、生活利便性の高い市街地の良さと豊かな自然環境や個性豊かな資源を持つ各地域の良さを両面を生かした人や企業の呼び込みに取り組む必要があります。

地方部へ移住した場合に期待すること・心配なこと



(出典) 株式会社クロス・マーケティング「郊外・地方移転への意識に関する調査」(2020年)

移住後の暮らしのイメージ (%)



(出典) 国土交通省「地域との関わりについてのアンケート」(2020年)

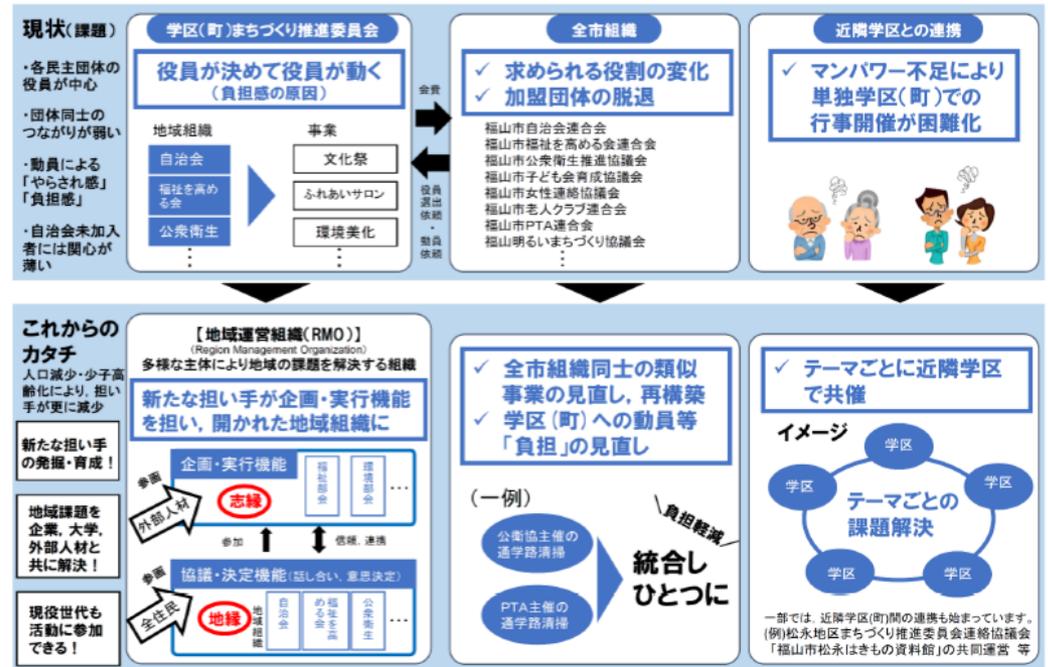
(2) 地域コミュニティの現状と課題

- 本市では、2006年度(平成18年度)から地域と行政が協働のまちづくりの理念の下、補完・協力し合いながら地域課題の解決に取り組み、自助・共助・公助による住みよいまちづくりを進めています。
- しかしながら、近年の急速な少子高齢化、人口減少等の社会構造の変化や価値観の多様化などにより、地域コミュニティの維持への危機感が高まっていることを受け、2018年度(平成30年度)から、地域と行政で持続可能な地域コミュニティのあり方についての本格的な議論を開始しました。
- 2019年度(令和元年度)には、市民が中心となって持続可能な地域組織のあり方を検討してきた福山市地域コミュニティのあり方検討委員会において、「人口減少時代の地域コミュニティのあり方報告書～持続可能な地域共生社会に向けて～」をとりまとめました。
- この報告書の中でとりまとめられているように、地域内での担い手不足やそれに伴う負担増加など、地域内で多くの課題が生じています。

地域コミュニティの現状と課題

- ・コミュニティ意識の希薄化、担い手不足
- ・構成団体間の調整・連携を担うコーディネーターの不在
- ・活動目的が明確でなく、地域内に共有されていない。
- ・役員以外が地域づくりに関わっていない、参加しづらい。
- ・役員の固定化、兼務による多忙化(負担感大)
- ・次代を担う人材が育成できていない。
- ・会議が日中であり、現役世代が参加しづらい。
- ・類似組織が混在している。
- ・情報伝達のための会議が多い。
- ・紙媒体の情報伝達しかなく、時間がかかる。
- ・学区間、団体間の情報共有が行われていない。
- ・自治会への配布物が多い。
- ・様々な行政施策の推進への協力要請の増加
- ・ボランティアによる取組には限界がある。
- ・地域活動の拠点が使いづらい。
- ・地域の相談窓口が不明瞭(縦割り、たらい回し)
- ・地域でやりたいことができない(課題解決のための支援)
- ・各種助成制度が地域づくりの実践者に知られていない。
- ・市へ提出する書類が難しい。(書式の改善)

議論を踏まえた地域コミュニティのあり方 ～現状とこれからのカタチ～



(出典) 福山市「人口減少時代の地域コミュニティのあり方報告書」

市政モニターアンケート結果

福山市地域戦略の方向性を整理するにあたり、市政モニターに対して、まちづくり(その地域をより良くするために住民等が自主的に行う様々な取組)への意識などについて調査を実施しました。

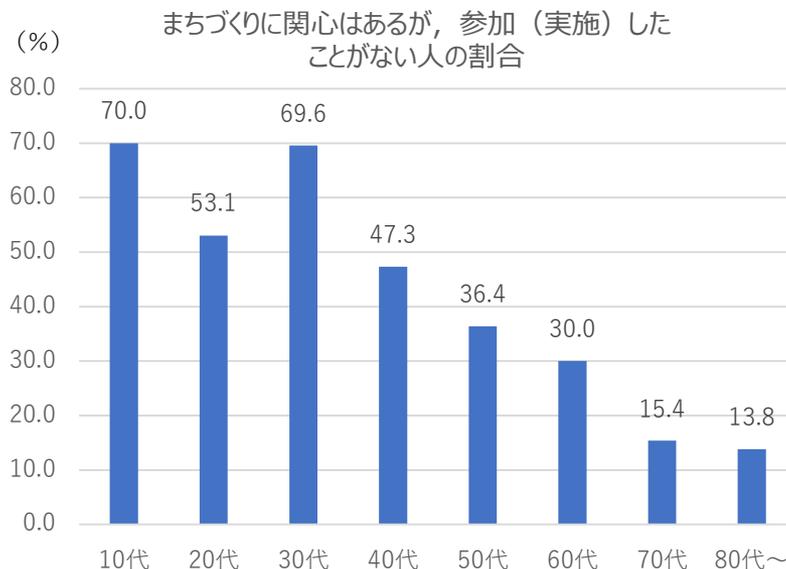
対象: 市政モニターに登録している766人
調査期間: 2021年(令和3年)10月27日～11月10日
回答者数511人

まちづくりへの関心・参加(実施)状況

- 回答者の約8割が「関心がある」と回答しており、市政モニターの登録者には関心が高い層が集まっていると思われます。
- 一方、「関心がある」と回答した人のうち、約4割はまちづくりに「これまで参加(実施)したことはない」と回答しており、関心はあるものの、実際の活動への参加(実施)に踏み出すことができていない実態が見られます。
- 年代別に見ると、若年層ほど関心と参加(実施)状況とのギャップが大きい傾向にあり、関心はあるが、参加に至っていない若者をいかに巻き込んでいくかが課題と考えられます。

まちづくりに関心が持ったきっかけ

- 「こんな活動に携わりたい」といった具体的な取組を念頭に置いたものではなく、「住みやすい町になってほしい」、「生まれた町が良くなってほしい」といった思いを回答に挙げる方が多くなっています。こうした思いを持った人と現に行われている取組や共通の思いを持って活動する仲間をつなげていくことが重要と考えられます。
- 10代～30代でも、学校、大学での学習や通学時の見守りなど生活の中で地域に助けてもらった経験を通じて関心を持ったという意見が見られ、地域での活動や子どもの教育過程で関心を持つきっかけは作られてきています。そのため、若い年代から、実際に参加する機会や地域とのつながりを持つことで、関心を実際の行動につなげていくことが重要と考えられます。



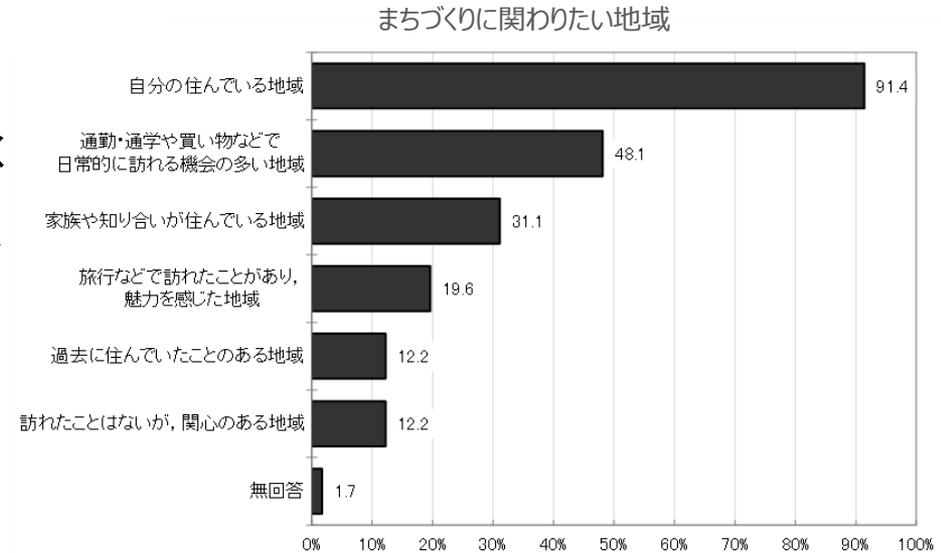
(資料) 市政モニターアンケート結果を基に作成

まちづくりに関心がない理由

- 「どんなことをしているか分からない」、「生活に直結しているように感じない」などのさまざまな意見もありますが、「時間的余裕がない」という回答が全世代で共通して挙げられています。
- また、10代～30代の回答をみると、「住み続けるかどうか分からない」、「地元に戻ってくるか分からない」という若い年代特有の理由が挙げられています。また、「関わり方が分からない」、「役立てるか自信がない」、「参加するきっかけがない」という声もあり、まちづくりを身近に感じられないことが関心がない要因につながっていると考えられます。

まちづくりに関わりたい地域

- 「自分の住んでいる地域」や「通勤・通学や買い物などで日常的に訪れる機会の多い地域」と回答する割合が多くなっており、まちづくりに関わりたい地域として選ばれるかどうかは、その地域との心理的・物理的な距離が影響していると考えられます。
- 一方、割合は下がるものの、「家族や知り合いが住んでいる地域」や「旅行などで訪れたことがあり、魅力を感じた地域」にも一定程度の回答があり、人や場所とのつながりがあれば、そうした地域のまちづくりに関わる可能性があるものと考えられます。



(資料) 市政モニターアンケート結果を基に作成

まちづくりへの関心を高めるために必要な支援やきっかけ、雰囲気など

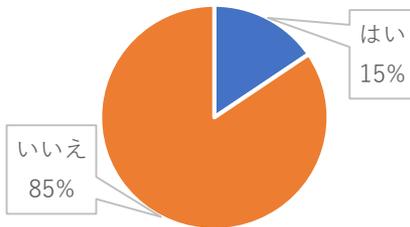
〔主な意見〕

- ・有償ボランティアとしてのまちづくり活動の実施が必要
- ・いつ、どこで、どんなまちづくり活動が行われているのかを知らない、まずは知ってもらうための情報発信が必要
- ・オンラインで参加できる、インターネット上で自由に意見を言える、関心のある分野にだけ参加できるなど、時間的な負担を低減できる環境づくり
- ・まちづくり活動に参加(実施)するインセンティブの付与
- ・参加者が同じメンバーに偏りがちであり、一部の人だけが喜ぶものではなく、より多くの人共感を得られるように取り組んでいくことが必要

まちづくり推進委員会等へのアンケート

対象者数:160人
回答者数:108人

現在、地域外の多様な主体の参画していますか

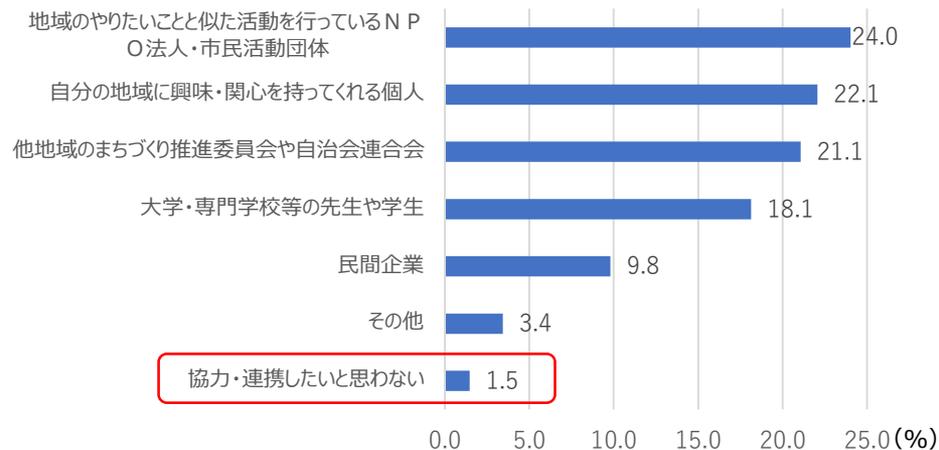


2021年(令和3年)10月30日に開催した「これからの地域づくりを考える会～持続可能な地域コミュニティの形成をめざして～」において、各まちづくり推進委員会、自治会連合会等を対象にしたアンケート調査を実施し、地域外の個人や企業、NPO等の多様な主体の地域づくりへの参画に対する現状や意識を調査しました。

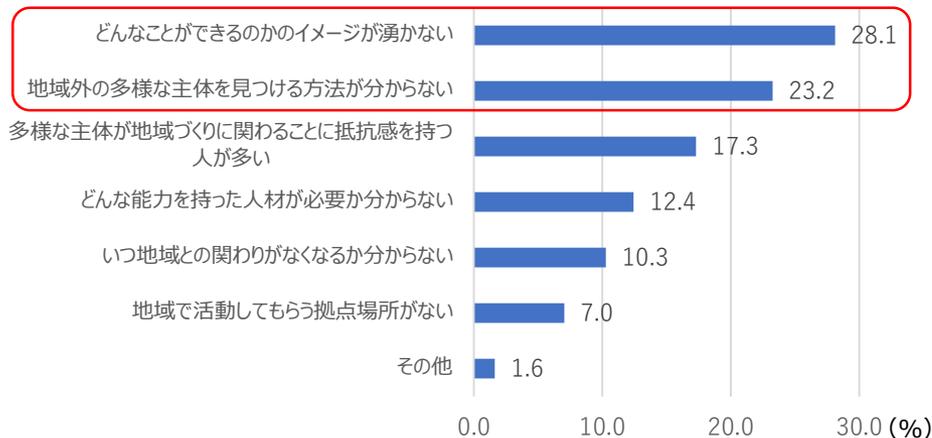
○現在、地域外の多様な主体が地域づくりに参画している割合は少数ですが、今後、「協力・連携したいと思わない」と回答した割合は1.5%と低くなっています。このことから、多様な主体との連携の意識はあるものの、どのように協力・連携していけば良いか分からないという状況を読み取ることができます。

○また、多様な主体に期待する役割をみると、多様な主体を受け入れている地域と受け入れていない地域で「草刈りや清掃などの日常的な活動のマンパワー」と回答した割合に約15%の差が出ているなど、実際に関わることで、期待する役割に変化が生まれる可能性があります。

今後連携したいと思う多様な主体



多様な主体を地域に受け入れる際に不安に思うこと



多様な主体に期待する役割 (%)

	既に受け入れている	受け入れていない
草刈りや清掃などの日常的な活動のためのマンパワー	20.6	6.3
地域住民にはない新たなアイデアやノウハウの提供	23.5	31.7
地域内で話し合いをする際(ワークショップ等)の進行役	0.0	6.3
地域にはない人脈を生かした、地域のまちづくりに必要な人材の紹介	20.6	16.8
活動資金の提供や資金集めのアイデア・ノウハウの提供	8.8	11.1
地域の課題解決につながる新たなプロジェクトの立ち上げ・実施	5.9	14.4
地域の魅力発信につながるイベントの実施	11.8	12.0
その他	8.8	1.4

(資料) まちづくり推進委員会等へのアンケート結果を基に作成

(3) 地域の生活基盤

公共施設・インフラ施設の状況

- 今後の人口減少を見据え、限られた財源の中、将来世代に負担を先送りすることなく、コスト管理を徹底しながら、最少の経費で最良の公共サービスが提供できるよう、「福山市公共施設等サービス再構築基本方針」等に基づき、公共施設等の再構築・再整備を進めています。
- 本市の公共施設(ハコモノ)は、1970年代の高度経済成長とそれに伴う人口急増の時代に対応して建設されたものが全体の約37%を占めています。更新費用等が今後の課題となっている中、「適正配置, 保有総量の縮小」, 「効果的・効率的」, 「計画的保全, 長寿命化」を柱として、公共施設(ハコモノ)の再構築を進めています。
- 地域活動の核となっている公民館等については、その多くが建築後40年以上経過し、老朽化や利用しにくい施設環境となっていることなどを踏まえ、各地域(学区)の公民館, コミュニティセンター(館), ふれあいプラザを集約・複合化し、地域の活動や交流の拠点となる交流館の整備を進めています。
- 道路や上下水道等のインフラ施設については、1970年代の高度経済成長や都市化の進展に合わせて、整備を進めてきました。また、平成の合併により福山市に編入した旧内海町, 旧新市町, 旧沼隈町, 旧神辺町の地域においては、合併建設事業により、道路の改良, 公共下水道や集落排水施設の整備などに取り組んできました。その結果、市内各地域にアクセスが容易な道路や生活に不可欠な上下水道が整備されています。
- さらに、現在、福山都市圏の交通の円滑化や交通安全, 災害時の代替路の確保等を目的として、一般国道2号福山道路等の幹線道路網の整備に取り組んでいるところです。また、2023年度(令和5年度)には鞆町の山側トンネル工事が完了する予定となっており、これにより鞆の浦だけでなく、沼隈半島全体の交通環境の向上や観光客の動線への変化が期待されます。

超高速ブロードバンド環境の整備

- 社会のデジタル化が進むことは、時間や場所に捉われない様々な暮らし方・働き方を選択できる可能性や企業活動における新事業創出の可能性が広がるだけでなく、デジタル技術の活用による市民サービスの提供や地域課題の解決につながることに期待できます。
- 本市では、2021年度(令和3年度)末までに光ファイバ網による超高速ブロードバンド環境整備が市内全域で完了し、各地域においてデジタル技術を活用した地域づくり, 地域課題の解決に取り組む下地が整備されます。今後は、地域でのデジタルリテラシーの向上などを進め、地域のデジタル化に取り組んでいく必要があります。

地域福祉

- 本市では、「福山市地域福祉計画2017」に基づき、「誰もが活躍できるまちづくり」、「安心・安全に暮らせるまちづくり」、「お互いに支え、支えられるまちづくり」、「多様な主体同士のネットワークづくり」を目標に、関わり合うきっかけづくりや人づくり、地域福祉に関する情報発信、身近な相談支援体制の充実などの施策を推進してきました。また、高齢者や障がい者、子ども、生活困窮者など、対象者や分野ごとの公的サービスの充実にも取り組んできたところです。
- 一方で、本市を含む全国的な傾向として、少子高齢化や人口減少、地域のつながりの希薄化をはじめ、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加、子どもの貧困、虐待、ひきこもりなどといったさまざまな課題が生じており、地域社会を取り巻く環境は大きく変化しています。

バス路線の減便・廃止等に伴う移動手段の縮小

- 高齢化の進行による免許返納者の増加が今後見込まれる中、高齢者の通院や買い物、学生の通学など、市民の日常生活において、それぞれの目的に応じた移動手段を確保する必要があります。
- 一方、バス路線については、バス利用者の減少による路線の廃止・減便などが更なるバス利用者の減少を生む「負のスパイラル」に陥っています。こうした中で、バス路線が廃止された地区などの移動手段として、「オンデマンド(予約式)乗合タクシー」を7地区で導入しています。
- また、地域の特性や高齢者のニーズに応じて、「おでかけ支援事業」を10地区、「買い物支援事業」を2地区で地域住民の運営により実施しています。
- 新たな移動手段としては、狭小道路や坂路が多いエリアのラストワンマイルとしてグリーンスローモビリティ(略称:グリスロ)の導入を進めています。また、鞆の浦や福山駅周辺のまちづくりと連携した活用を検討しています。

オンデマンド(予約式)乗合タクシー

- ・服部地区
- ・大門地区
- ・芦田地区
- ・竹尋地区
- ・緑陽地区
- ・郷分地区
- ・中条地区

おでかけ支援事業

- ・常金丸地区
- ・山野地区
- ・内浦地区
- ・山南地区
- ・藤江地区
- ・常石地区
- ・走島地区
- ・熊野地区
- ・日吉台地区
- ・東村地区

買い物支援事業

- ・熊野地区
- ・鞆地区

空き家の増加

- 社会情勢が変化の中で、空き家問題(周辺地域の安全性低下、公衆衛生の悪化、景観阻害等)は本市のみならず、全国的な課題として顕在化してきています。
- 今後も、既存住宅等の老朽化や少子高齢化の進行、核家族化やライフスタイルの変化等に伴い、空き家の増加が予想される中、本市では「第2期福山市空家等対策計画」を策定し、総合的な空家等対策を推進しています。
- 空家等対策では、「発生予防・抑制」、「活用」、「除却」を柱としつつ、あくまで空き家は所有者等が適切な管理に努めるものであることを踏まえ、行政として、所有者等の取組が進むよう後押しをする必要があります。そうした中で、市民全体の空き家対策への意識向上、空き家所有者等の意向やニーズの把握、空き家の活用や除却の促進について検討していく必要があります。

地域防災

- 災害時には、公助だけでなく、自助・共助の取組も重要となります。現在、非常備の消防組織である消防団が重要な役割を果たしていることに加え、地域防災の中核である自主防災組織や地域に根差して防災活動を行う「福山防災リーダー」との連携など、地域住民の助け合いが行われています。
- 一方で、消防団員については、人口減少や少子高齢化により団員を確保することに苦慮しており、団員確保に向けた取組を強化する必要があります。また、自主防災組織や地域防災リーダーからは、防災活動への参加者が少ないことや、担い手不足といった課題が挙げられています。

空き家数及び空き家率（全国-広島県-福山市）

	住宅数 (A) (戸)	空き家数 (B) (戸)	空き家率 (C=B/A) (%)	その他の住宅 空き家数 (D) (戸)	その他の住宅 空き家率 (E=D/A) (%)
全 国	60,628,600	8,195,600	13.5	3,183,600	5.3
	62,407,600	8,488,600	13.6	3,487,200	5.6
広島県	1,392,500	221,300	15.9	101,400	7.3
	1,430,700	215,600	15.1	114,200	8.0
福山市	207,320	28,600	13.8	12,090	5.8
	217,050	30,110	13.9	13,470	6.2

上段 出典：総務省「2013年（平成25年）住宅・土地統計調査」

下段 出典：総務省「2018年（平成30年）住宅・土地統計調査」

※住宅・土地統計調査は、一戸建・長屋建・共同住宅等が対象です。なお、長屋建・共同住宅は、1住戸ごとに調査しています。

持ち家における高齢者世帯数（福山市）（戸）

	持ち家	
	総数	65歳以上のみの世帯
2013年	110,850	29,250
2018年	120,400	35,620

出典：総務省「2013年（平成25年）住宅・土地統計調査」

総務省「2018年（平成30年）住宅・土地統計調査」

（出典）第2期福山市空家等対策計画

(4) 様々な地域資源

農林水産業

- 本市では、これまで農業、林業、水産業の振興のため、地産地消や6次産業化の推進、農水産物のブランド化、森林の保全などに取り組んできました。
- 地産地消や6次産業化の推進に向けては、産直市が実施するイベントや出荷者に対する支援のほか、6次産業化等に関して専門的な知識や経験を有するびんご6次産業化アドバイザーの派遣や、市内産農林水産物を活用した民間事業者による新商品の開発支援を行っています。
- また、備後圏域市町と連携して農水産物のブランド化を進めており、備後圏域の漁師1,000人が選んだ25種類の魚種を備後フィッシュとし、備後フィッシュフェスの開催や備後フィッシュの食べられる店の認定などにより、認知度向上や消費拡大に取り組んでいます。また、備後ワインリキュール特区の認定を受け、備後圏域の特産物を活用したワインやリキュールづくりを推進しています。
- 森林の保全にあたっては、2007年(平成19年)から「ひろしまの森づくり事業」による人工林や里山林の整備を進めており、2019年度(令和元年度)からは森林環境譲与税を活用した森林整備を進めています。
- さらに、里山里地の持つ良好な環境や生物多様性への寄与などの多様な機能が低下しており、水と緑に囲まれた美しい里山里地を次世代に引き継いでいくため、荒廃する森林や農地などを地域住民と都市住民などで構成する里山里地協力隊との協働による再生・保全を進めています。
- しかしながら、高度経済成長期における産業構造やライフスタイルの変化、近年の少子高齢化・人口減少などに伴い、農林水産業の担い手の減少・高齢化が進んでいます。今後、耕作放棄地の増加や森林の多面的機能の低下、水産資源の減少などが急速に進むことが懸念され、また、自然災害の激甚化や有害鳥獣の市街地出没の増加など、市民生活に大きな影響を与える可能性があります。



備後の漁師
1000人が選ぶ
魚たち。



○本市には、地場産業を支える優れた技術を持つ多種多様な中小企業が数多く立地していますが、人口減少、特に主な労働力の担い手となる生産年齢人口の減少が進んでおり、中小企業の担い手不足が課題となっています。

<繊維産業>

・江戸時代、藩主水野公の奨励によって、綿の栽培や縞木綿の製織が盛んで、現在、藍染めの技術を生かした綿デニムを中心に綿白生地や合織織物を生産しています。本市のデニム生産量は全国の80%のシェアを占め、日本一のデニム産地として発展しています。



<木材・木材加工業>

・はきもの産業の発祥の地である松永地域では、1878年(明治11年)に安価なアブラギ(雑木)を使った下駄の製造が始まり、全国一の木履産地となりました。現在では優秀な技術力と優良原木を使用した高品質の製品が作られています。



<機械金属工業>

・古くから鑄造業が発達し、この鑄造業の発展とともに、繊維機械、農機具、木工製材機械等の製造も盛んになりました。現在、備後地方には機械金属関連のあらゆる業種が産地を形成しており、高い技術力で自社製品の製造・販売や、海外に生産・販売拠点を持って活躍する企業が数多くあります。



<伝統工芸>

(福山琴)

・江戸末期の1850年頃、福山琴の製造技術・技法が確立したと言われ、それ以来、明治末期には伝統の技法を生かしながら、今日における本市の琴づくりの基礎が作られ、現在、全国でも有数の生産地になっています。



(い草製品)

・備後表は約400年前に藩の産業として推奨され、畳表の産地としての基盤が形成されました。表皮が厚く、粒揃、光沢がある上、青味を帯びた銀白色の美しいものを厳選して使用した当地の畳表は全国的に名声を博しています。



○古来より陸上(山陽道)・海上交通(瀬戸内)の要衝として、政治・経済・文化の交流に大きな役割を果たしてきた本市には、潮待ちの港「鞆の浦」や中世庶民の躍動の舞台「草戸千軒町」、現在の本市の基礎を築いた福山藩の象徴である「福山城」をはじめ、民衆の心と暮らしを伝える遺跡、歴史的建造物・町並み、信仰、民俗芸能、ものづくり、食文化など、先人の英知や息遣いを感じることができる文化財が数多く継承されています。こうした有形・無形の文化財について、市民・地域を主体として、専門家や民間団体、行政等が連携しながら、社会全体で保存・活用していくことをめざし、2017年度(平成29年度)に「歴史文化基本構想」を策定しています。

(文化財の保存・活用の基本理念)

『瀬戸内の潮目に育まれた先進性と交流の気質、そして数々の困難を乗り越えてきた英知を伝える歴史文化』～人を育て、市民・地域で再発見し、守り、活かし、未来へ伝えよう～

(文化財の保存・活用の基本方針)

1 文化財の調査と価値の共有

- ・市民等の協力と参加を得ながら文化財を調査する。
- ・市民一人ひとりが地域に存在する文化財に、地域ならではの価値を再発見・再認識し、大切にする。

2 文化財の価値の顕在化とまちづくり

- ・関連する文化財をつなぎ、福山ならではの歴史文化の価値や魅力を高める(関連文化財群)。
- ・周辺環境を含めて、文化財を守り、活かし、文化の薫り高い地域をつくる(歴史文化保存活用区域)。
- ・文化財を生かした多様な活動やまちづくりによって地域の魅力・活力を高める。

3 文化財を守り、活かし、伝える仕組み・体制づくり

- ・文化財への心づくりと文化財を支える人・地域づくり
- ・市民等の理解と協力、参加・協働を進め、文化財を保存・活用する。
- ・庁内連携等を強化し、文化財の保存・活用を進める。



〔福山城跡〕



〔明王院本堂五重塔〕



〔宮の前廃寺跡〕



〔松永のはきもの〕



〔草深の唐樋門〕



〔お手火神事〕



〔二子塚古墳〕

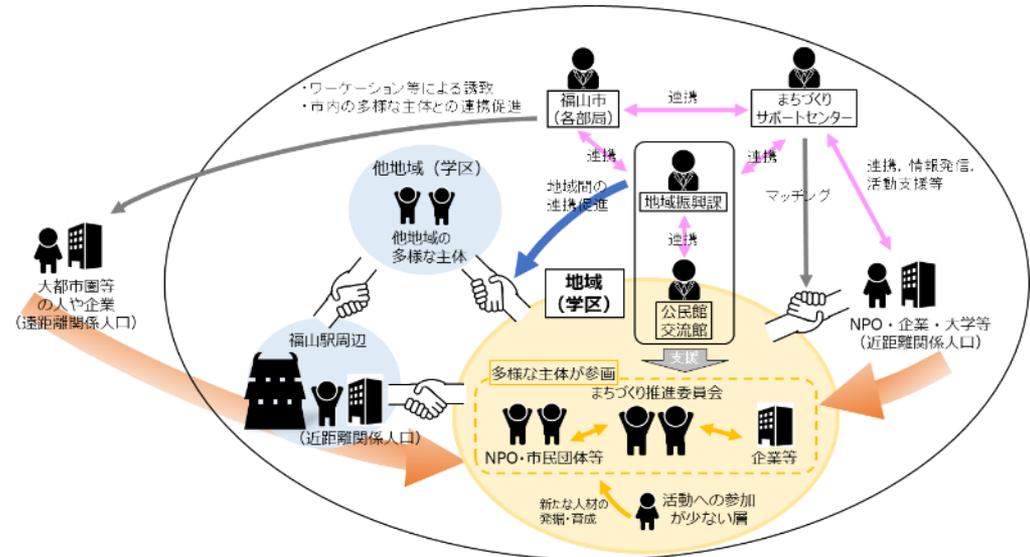


〔堂々川砂留〕

3 福山市地域戦略がめざす姿

地域内外の人や資源がつながることで、みんなの思いが実現できる地域

- 人口減少・少子高齢化をはじめ、複雑・多様化する地域課題を解決していくためには、社会情勢や市民ニーズの変化に応じた行政施策を講じていくとともに、各地域で暮らす市民が主体となって、「自分たちのまちをどうしたいか」、「何ができるか」を考えていくことが必要です。
- また、地域内の担い手を発掘・育成しつつ、それぞれの地域の置かれた状況に応じて取組を進めることも必要になります。そのためには、地域(学区)に一番身近な公民館・交流館や地域振興課が中心となり、行政が市民による様々な取組を支え、連携することが求められます。
- 地域住民だけで解決が困難な課題に対しては、地域(学区)間での連携や、地域外の多様な主体の知見・アイデア等を生かすなど、地域内外の人と連携して取り組む視点も必要になります。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大やデジタル技術の進展を契機に暮らし方や働き方の価値観が大きく変化する中で、地方での暮らしや地域貢献への関心、SDGs推進の機運も高まっています。こうした人々の関心を受け止め、市内外の多様な主体が活躍できる地域となることは、地域課題の解決、新たな賑わいの創出にもつながります。
- また、地域内外の多様な主体が連携する中で、各地域にある様々な魅力ある資源をつなぎ合わせ、活用していくことが地域の活力の源泉になり、人や企業を地域にひき付けることにつながると考えられます。
- 都市圏から地方圏への人の流れを創出するとともに、市内・備後圏域においても、学区を超えた地域同士の連携や、多様な主体の居住地以外の地域との多様な関わりを推進することで、福山みらい創造ビジョンに掲げる新たな分散型社会の実現を牽引していきます。



4 めざす姿の実現に向けた取組の方向性

【検討分野】

(1) 地域コミュニティの再構築

○地域に生活する住民同士がつながりあい、地域コミュニティや行政、NPO、企業、大学等が連携して、複雑・多様化する地域課題の解決に取り組む「みんなで共に創る地域づくり」への転換をめざします。

(2) 生活基盤の維持

○地域での暮らしを支える生活基盤の維持や人口減少社会にあっても持続可能な手法を検討していきます。

(3) 地域資源の活用

○地域の産業や自然環境、歴史的・文化的資源、その地域でしかできない体験や学び等の様々な地域資源を活用していくことで、個性豊かな地域が作られることをめざします。

(4) 地域への関心・関係づくり（関係人口創出等）

○市民が自らの関心に応じて、地域づくりに関わることができるよう、地域への関心向上や関わるきっかけづくりなどにより、市民が希望するライフスタイルの実現をめざします。
○福山駅周辺に集まる人や企業、市内外の関係人口等を地域とつなぎ、新たな活力を創出するなどの好循環を生み出します。

(5) 地域のデジタル化の推進

○地域のデジタル人材の育成や学びの場の提供などにより、デジタル機器の使用に不安がある人や不慣れな人を取り残さない地域のデジタル化を進め、地域課題の解決につなげていきます。

取組実施に際しての重点キーワード

市民主体の地域づくり

広域での地域間連携

関係人口の発掘

地域の魅力向上

社会の変化への対応

デジタル化などによる新たなライフスタイルの実現

5 取組の推進

(1) 地域コミュニティの再構築

市民主体の地域づくり

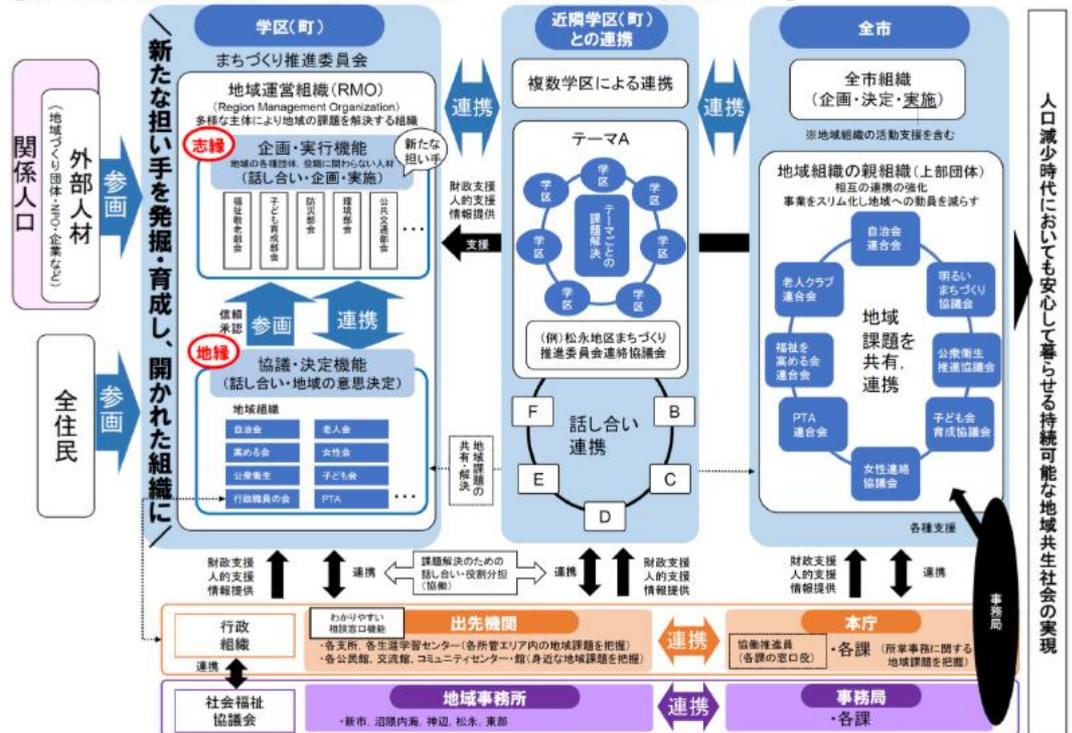
広域での地域間連携

関係人口の発掘

社会の変化への対応

- 人生100年時代を迎える中で、人口減少が進むこれからの地域社会にあっては、地域で支え合いながら暮らせるよう、地域コミュニティの再構築を進める必要があります。
- 2019年度(令和元年度)には、市民が中心となって持続可能な地域組織のあり方を検討してきた「福山市地域コミュニティのあり方検討委員会」によって、「人口減少時代の地域コミュニティのあり方報告書～持続可能な地域共生社会に向けて～」がとりまとめられました。
- また、持続可能な地域コミュニティ形成モデル事業(以下、「モデル事業」という。)における具体的な取組の検討・実施、地域内のコーディネーターを養成する地域づくり塾の開催など、みんなで共に創る地域づくりへの転換を進め、人口減少社会にあっても安心して暮らせる持続可能な地域共生社会をめざす取組が各地域で動き始めています。
- 2020年度(令和2年度)からは、「福山市地域コミュニティ推進懇談会」において、報告書の内容を踏まえた多様な主体の取組を検証するとともに、各種団体が連携・協働して地域コミュニティの再構築に向けた取組を推進しています。
- こうした取組を通じて、地域と行政がそれぞれの役割を果たし、補完・協力し合いながら人口減少社会にあっても安心して暮らせる持続可能な地域共生社会をめざして取り組んでいます。

【人口減少時代の地域コミュニティのかたち ～みんなで共に創るまちへ～】



(出典)「人口減少時代の地域コミュニティのあり方報告書」

地域コミュニティの再構築に向けた考え方

① 多様な主体が力を発揮できる地域づくり

- 幅広い世代や立場の人が本音で話し合える場を作り、地域が抱える課題や活動を行う目的、これから地域で実施していくべき取組などの意見を出し合い、これまでの地域づくりのあり方を振り返るなど、課題解決型の地域づくりへの転換を図ります。
- 地域づくりの中心となる「まちづくり推進委員会」について、その役割や活動内容を広く市民に知ってもらうとともに、市民活動団体や企業、大学等の地域内外の多様な主体にも開かれた組織にすることで、多様な主体の意見が反映され、参加促進につながる体制を構築していきます。

〔取組方針〕

- ・モデル事業やまちづくりミーティングを既に実施している地域に対して、地域振興課や公民館を中心に支援を継続していきます。また、その他の地域においても、課題解決型の地域づくりへの転換や多様な主体が参画した地域づくりが進められるよう、地域振興課や公民館・交流館による地域での話し合いの支援を開始し、地域の課題把握や具体的な取組の検討・実施をサポートしていきます。
- ・各地域で行っている取組やその手法などの情報を共有できる場を充実し、各ブロック内のまちづくり推進委員会同士の連携を強化するとともに、ブロックを超えたまちづくり推進委員会の連携にも取り組んでいきます。

② 地域自治組織のスリム化，効率的な組織運営

- 各民主団体やその事務局機能をサポートする行政が連携しながら、各民主団体が設立された目的や現在実施されている取組の内容、その必要性などについて再確認することで、組織や事業のスリム化の検討を進めます。

〔取組方針〕

- ・各種団体それぞれの検討状況や見直し内容などを各団体で共有しながら、組織のスリム化や効率的な組織運営に向けた団体間の連携を進めていきます。
- ・現役世代も参加しやすい会議運営方法の導入、紙媒体から電子媒体を活用した情報伝達への転換などにより、地域活動の負担軽減につなげます。また、様々な地域課題の解決にデジタル技術を活用していけるよう、地域のデジタル化に向けた支援を行います。

③ 行政から地域への依頼事項の抜本的な見直し

○これまで取り組んできた行政から自治会(町内会)への回覧や地域への動員依頼の削減に加え、デジタル技術を活用した情報共有の仕組みづくりなどに取り組めます。

〔取組方針〕

- ・行政から地域に依頼している事項について、必ずしも地域に依頼しなければならないもの以外は依頼のあり方を見直すなど、行政と地域の役割を整理することで、地域の負担軽減につなげ、地域が動きやすい体制の構築につなげていきます。
- ・紙媒体での回覧などの配布物を見直し、SNS等のリアルタイムで情報共有できる方法に移行していきます。

④ 行政による地域支援体制の再構築・強化

○地域振興課、公民館・交流館、コミュニティセンター(館)、まちづくりサポートセンターの役割などを整理し、地域への支援体制を構築することで、多様な主体が参画した地域課題の解決に向けた話し合いや具体的な取組の検討・実施につなげていきます。

〔取組方針〕

- ・地域振興課は地域課題を把握し、その解決に向けて行政各部署との連携・調整を行います。また、地域の伴走支援を進めながら、多様な主体との連携や広域での地域間連携など、地域の実情に応じた解決策を地域と共に検討していきます。
- ・地域づくりの拠点であり、住民の交流の場でもある公民館・交流館等については、地域に一番身近な行政の窓口として、地域の実情を把握するとともに、地域振興課と共に地域の伴走支援などを行いながら、地域住民と共に地域づくりを進めていきます。
- ・まちづくりサポートセンターは、地域と多様な主体をつなぐ地域づくり活動のプラットフォームとして、地域づくりに関する情報発信やワークショップの開催などを通じて、地域と多様な主体とのマッチングや地域づくりを担う新たな人材・団体の発掘・育成を進めます。
- ・地域課題の解決に向けた取組を行う地域に対する財政支援により、課題解決型の地域づくりへの転換を後押しします。

- 本市では、各民主団体による組織のスリム化や効率的な組織運営などの取組を検証しながら、多様な主体と連携・協働して地域コミュニティの再構築に向けた取組を推進するため、2020年度(令和2年度)に各民主団体や大学、NPO等で構成する「福山市地域コミュニティ推進懇談会」(以下、「推進懇談会」という。)を設立しました。
- 推進懇談会では、地域活動の負担軽減の工夫や、より多くの人々がやりがいを持って取り組める地域活動などに対する意見を出し合いました。
- その意見交換から見てきた「地域で支え合い、みんなで共に創る地域づくり」に向けた取組の考え方などを取りまとめ、2022年(令和4年)2月、本市に報告書として提出されました。



意見交換を行ったテーマ

- ① 地域活動の負担軽減の工夫の提案
- ② コロナ禍における地域のコミュニケーション
- ③ より多くの人々がやりがいを持って取り組める地域活動とは
- ④ 地域組織の声を聴くためには
- ⑤ 地域活動を支える仕組み
- ⑥ 地域の新たな担い手の発掘
- ⑦ 地域活動への人的支援, 財政支援

推進懇談会の全体を通しての意見等

- ボランティア活動、NPO活動等をする人はどんどん増えている。ここに地域活動の新たな担い手の可能性を見出せるのではないか。
- 地域は市民のもの。地域や団体を担う当事者に課題意識が生まれ限りは、一歩も前に進めない。当事者が課題意識を持って、何を求めているかが分かれば、必要なものが分かり、大学や企業、NPO等も連携ができる。課題意識を深めるため、「本音で話し合う」という手法を用いて率直な振り返りを行うことが有効。
- まちづくりにビジネスとして関わるという意識を持った人も増えている。ハード面でもソフト面でも住民、企業等が集まって「まちをみんなで育てる取組(エリアマネジメント)」を進めていこう。
- 地域共生社会を作るためには、地域のことを一番よく知っている住民が、事業や法制度等を一番よく知っている行政と最善策を一緒に考えていくことが必要。
- まちをみんなで育てる取組には、お金も必要だが、行政からの補助金を財源とするのではなく、自分たちで自由に使えるお金を稼ぐ発想も大切。難しく考えず、地域でビジネスを行ってはどうか。

- 「人口減少時代の地域コミュニティのあり方報告書～持続可能な地域共生社会に向けて～」で示された、人口減少・少子高齢化社会にあっても持続可能な地域コミュニティの形成を実現するため、2019年度(令和元年度)から持続可能な地域コミュニティ形成モデル事業を実施しています。
- 曙学区、新市学区では、多様な世代や立場の住民が集まり、一人一人の意見を大切にしながら、みんなでこれからの地域づくりについて考える「地域づくり座談会」を開催するなど、話し合いを重ねる中で、地域課題への具体的な解決策を検討・実施しています。
- こうした取組を通じて、これまで地域づくりに関わりの少なかった若い人や女性なども取組を検討する中心的なメンバーに加わっており、地域への関心を高め、これからの担う人材として発掘・育成が進んでいます。

〔曙学区の取組〕

- 地域づくり座談会では、地域に足りないことについて率直に意見を出し合い、「地元の人と新たにこの地域で暮らし始めた人との交流が少ないこと」、「各団体間の情報共有・連携不足」などの課題や、あったらいいと思う取組として「隣の学区との連携」や「各団体の報告交流会」などのアイデアが出されました。
- 地域づくり座談会で出された意見をとりとめるため、曙学区地域づくり検討委員会で話し合いを重ね、地域の課題を知り、みんなで話し合い、課題の解決に向けて、助け合い、回していく仕組みを明確にした「あけぼの未来プロジェクト」を作成しました。



〔新市学区の取組〕

- 「地域の暮らしを支えることが地域づくりであり、必ずしもイベントをすることではない」ということを地域づくり座談会を通じて学び、「現状で足りないことは何か」、「変えるべきことは何か」、「どんな姿をめざすのか」などを話し合い、出された意見を具体的な取組にするため、地域に必要な体制や仕組みを検討しました。
- これまで実施してきた行事の必要性や目的などを改めて考え、地域内行事の見直しを進めています。また、これからの地域づくりを担う世代を中心とした「ガチャマンくらぶ」を結成し、今後必要な取組を地域内で共有し、地域全体で取組を進めていこうとしています。



地域づくり塾

○これまでの地域づくりのあり方や内容を振り返り、地域活動の分析・検証の方法を学ぶなど、これからの地域づくりを進めていくための地域のコーディネーターを養成する講座として、2019年度(令和元年度)から「地域づくり塾」を開催しています。



(受講生からの声)

- ・現在の世代がやるのはいいが、それをどう持続していくのか、そのためにどうやって後継者を育てていくかを地域内で話していきたい。
- ・地域では高齢者や子どもたちを対象にした取組は進んでいるが、中核を担う若手住民の育成・支援は不十分であり、若い世代の交流の場を増やす必要性を感じた。

まちづくりミーティング

○地域づくり塾で学んだことを地域づくりの実践につなげていくため、2020年度(令和2年度)から多様な世代や立場の住民が参加し、地域課題や解決策を話し合い、実践につなげていく「まちづくりミーティング」を泉学区、深津学区で実施しています。

○2021年度(令和3年度)からは、久松台学区、東村町、加茂学区、春日学区でも取り組んでいます。

(泉学区の取組)

- ・大人、子どもの声掛けが少なくなっているという意見を踏まえ、泉小学校の児童に挨拶の啓発ポスターを書いてもらい、各町内で掲示する新たな取組を開始
- ・また、事業の見直しにも取り組み、夏まつりとふれあいまつりを統合(コロナの影響で中止)。今後も事業の見直しを積極的に実施する予定

(モデル事例) 学校再編地域におけるまちづくりの取組

市民主体の
地域づくり

地域の
魅力向上

社会の変化
への対応

- 本市では、子どもたちにとってより良い教育環境の整備と学校教育の質の充実を図るため、2015年度(平成27年度)に策定した「福山市学校規模・学校配置の適正化計画(第1要件)」に基づき、小中学校の適正規模・適正配置の取組を進めています。そうした中、地域においては、学校再編を契機に、地域の将来を見つめ直し、地域住民が主体となり、行政等と連携した地域づくりの検討が進められています。
- 服部地域では、2019年度(令和元年度)末に服部小学校が閉校となることをきっかけとして、地域と行政が共にこれからの地域づくりや地域の将来について協議・実施していくために、「服部小学校跡地利活用等検討協議会」を立ち上げ、議論を進めてきました。
- 本協議会では、学校跡地の利活用の議論にとどまらず、持続可能な住みよい地域づくりを進めるための事業についても話し合いを行い、地域内での支え合いや情報通信環境の改善など、地域の魅力・活力の創出に向けた取組が進められています。



〔服部ピッカリ会援隊〕

- 地域内で日常生活の困りごとを有償でお互いに支援する「服部ピッカリ会援隊」が生まれました。現在、登録者は約30名となり、ゴミ出しや蛍光灯の交換などの簡単な家事から草刈りなどの機材を使った作業など、様々なサービスを提供しています。
- 利用者も有償であることから遠慮せずに関わり、ボランティアも利用者からの感謝の声や作業成果が実感できることでやりがいにつながっています。(2021年(令和3年)1月～11月実績:41件)
- また、耕作放棄地を借りたい人への斡旋にもつながり、これまで3件のマッチングが成立しました。こうした地域活動を通じたマッチングの仕組みづくりが期待されます。

〔学校跡地を活用した地域づくり〕

- 2021年度(令和3年度)に旧小学校跡地を活用して、公民館とふれあいプラザの機能を集約した交流館が整備されました。
- 服部の自然を守る会によるホタルの飼育・学習の拠点として、「ほたる笑学館」を交流館内に整備し、ホタルと共生のまちづくりを推進していきます。

〔デジタル技術活用企画プロジェクト〕

- 光ファイバ網が整備されることを受けて、服部地域におけるデジタル技術の活用を企画するプロジェクトチームが編成されました。まずはメンバーが基本的な学習を進め、「服部地域におけるデジタル技術活用の企画書」を策定する予定です。

御幸学区ボランティアセンター

- 御幸学区では、2012年度(平成24年度)に住民のちょっとした困りごとや悩み・心配ごと等に対して、地域で助け合うことを目的として、ボランティアセンターを開設しました。
- 利用者がごみ出しや部屋の掃除、庭の草取り、話し相手などを気兼ねなく依頼できる仕組みとなっており、「みゆきさん(ボランティアの愛称)」が有償で活動しています。まれにボランティアでは対応困難な依頼内容もありますが、その場合は断るだけでなく、対応可能な機関へしっかりと情報をつなぐことにより、依頼者との信頼関係も生まれ、活動に対する理解も地域全体へ広がっています。

えがおネット(常金丸学区)

- 常金丸学区では、2012年(平成24年)に福祉を高める会が中心となり、「住民参加型福祉サービスえがおネット」を設立しました。相談者と一緒に活動する「お互いさま活動」を基本とし、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、利用料や地域の「福祉を高める会」からの支援を財源として、月5件程度、草取りやごみ出しなどのちょっとした困りごとに対応しています。



項目	現行の取組	2022年度の取組	2025年度までの取組	長期的な目標
多様な主体が力を発揮できる地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な地域コミュニティ形成モデル事業 ・地域づくり塾 ・まちづくりミーティング 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での多世代による話し合い 	(継続実施)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内外の多様な主体が参画した地域づくりの取組の拡大
地域自治組織のスリム化, 効率的な組織運営	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動のデジタル化 ・地域コミュニティ推進懇談会での検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動のデジタル化 ・地域活動のデジタル化を推進するリーダーの育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり推進委員会の見直し ・地域活動のデジタル化(継続) ・地域活動のデジタル化を推進するリーダーの育成(継続) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域団体の整理, 合理化の適宜見直し ・地域活動のデジタル化, 多様なコミュニケーションツールを活用した地域コミュニティの確立
行政から地域への依頼事項の抜本的な見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・行政からの依頼事項の仕分け, 分類, 見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政からの依頼事項の見直し ・情報伝達ツールの電子化 	(継続実施)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民のやりたいことを支援できる地域づくりの体制構築 ・紙媒体からSNS等への情報伝達手段の順次移行
行政による地域支援体制の再構築・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・支所等の広聴機能強化 ・公民館・交流館職員専門研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりサポートセンターの機能強化 ・(仮称)まちづくり支援拠点施設整備事業者公募(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支援制度の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決に取り組む地域に対する効果的な人的・財政的支援体制の確立

(2) 生活基盤の維持

地域の
魅力向上

社会の変化
への対応

公共施設等再構築の推進

- 行政サービス提供の基盤となる公共施設や、人々の生活に必要不可欠な道路、上下水道などのインフラ施設については、「福山市公共施設等サービス再構築基本方針」等に基づき、今後の人口減少を見据え、限られた財源の中で将来世代に負担を先送りすることなく、最少の経費で最良の公共サービスを提供できるよう、引き続き計画的・効率的な維持管理・更新に取り組めます。

地域共生社会の実現

- 「支え合いながらすべての市民がいきいきと心豊かに安心して暮らせる共生のまち ふくやま」を基本理念とする「福山市地域福祉計画2022」により、地域と行政だけでなく、ボランティア・NPOや社会福祉事業者、社会福祉協議会といった多様な主体が連携する中で、「誰もが孤立せずいきいきと暮らせるつながりづくり」、「様々な相談に対応できる包括的な支援体制づくり」、「互いに支え合える仕組みづくり」に取り組めます。
- 地域や関係機関・団体との意見交換を進め、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する包括的な支援体制の構築をめざします。

移動手段の確保

- 鉄道やバス等の公共交通を基本に、乗合タクシーやおでかけ支援事業の取組で移動手段を補完するとともに、自動運転などは将来の活用を見据えた実証実験を重ねることで、中・長期的な市民の移動手段の確保に努めます。
- また、本市では、高齢者等への買物支援として、民間事業者による移動販売や商品配達サービス、買物送迎等が行われています。行政では、こうした民間事業者が行っている生活支援サービスをとりまとめ、市ホームページへの掲載や地域包括支援センター等へ情報提供することで、高齢者の移動に係る困りごとの解決につなげていきます。

空き家対策

- 市民全体(特に建物所有者とその相続人となり得る子世代)に対して、空家等対策の必要性や支援策などの情報発信や啓発に取り組みます。また、自治会(町内会)や公民館・交流館と連携して、空き家の問題を個人の問題でなく、地域全体の問題として取り組むことにつなげていきます。
- 空き家所有者等を対象として、第三者が空き家活用を希望する際の物件の提供意向や情報提供の可否を把握することで、空き家の活用を希望する個人や団体、企業等に対して必要な情報を届け、マッチングを進める方策等を検討していきます。
- 地域における空き家の活用が進むよう、先進地域での取組の発信を行うとともに、空き家の活用に取り組む地域が活動しやすいような支援制度の構築・見直しを行っていきます。
- 管理不全な空き家の除却の促進に向けては、空き家を放置することによる所有者責任等の課題の啓発に努めるとともに、空き家の発生状況等の情勢を踏まえつつ、必要な対策を検討していきます。

地域防災力の強化

- 地域防災を担う人材を育成するため、福山防災大学で実施する防災士養成講座における自主防災組織役員への資格取得の支援や総合防災訓練の継続的な実施、収集・蓄積した防災データの利活用など、地域防災力の強化に取り組みます。また、消防団員の確保に向けた処遇改善に積極的に取り組みます。
- さらに、要配慮者への支援や緊急避難場所の自主開設など、地域の協力が必要な防災活動について、活動を担う住民などの声を吸い上げながら、現場が動きやすい防災活動体制を作っていきます。
- こうした取組と併せて、防災施設・設備の新設及び改良や抜本的な浸水対策、ため池の安全対策や公共施設の耐震化など防災・減災の推進のため、行政として必要な事業を着実に進めていきます。

(モデル事例) 地域における空き家利活用の取組

市民主体の
地域づくり

社会の変化
への対応

〔内海町の取組〕

- 2011年(平成23年)に発足した「内海町の将来を考える会」では、過疎化が進む内海町を活性化し、定住人口の増加や賑わいを生み出すことをめざして、空き家を活用して移住者を呼び込む活動を行っています。
- 移住者自身が空き家所有者と交渉することは負担が大きいことから、同会が空き家所有者に協力を求め、貸し出しの条件面も調整するなど、空き家の確保も地域が中心となって行っています。
- こうした移住者に寄り添った同会の活動や移住者による口コミにより、2021年(令和3年)11月時点で同会を通じた移住者は46世帯、149名にのぼり、2021年(令和3年)だけで27名の移住者が内海町に移り住んでいます。
- 移住の条件として町内会への加入をお願いしており、移住者が地域のイベントや耕作放棄地の解消などの地域課題の解決に向けた活動に参加する流れも生まれています。

〔山野町の取組〕

- 「山野の暮らしを考える会」と2019年度(令和元年度)に着任した地域おこし協力隊が連携して、移住者を呼び込む空き家の発掘に向けて、空き家を貸し出すメリットなどを踏まえて所有者に働きかけを行っています。
- また、空き家バンクへの登録物件をSNSで発信するなど、山野町での暮らしの魅力を発信し、移住者を呼び込む活動に取り組んでいます。

〔加茂町広瀬の取組〕

- 教育施設の存続を目的として、1992年(平成4年)に「広瀬学区教育後援会」を発足し、校区外からの通学による子どもの受け入れと、空き家バンクの運営による子育て世帯の受け入れに取り組んでいます。
- バザーや除草作業・寄附金を財源に、バス通学補助、園児送迎補助、空き家バンク家賃補助などの事業を行い、2022年(令和4年)には30年を迎える取組を継続しています。



項目	現行の取組	2022年度の取組	2025年度までの取組	長期的な目標
公共施設等再構築の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・福山市公共施設等サービス再構築基本方針等に基づく取組の推進 ・遊休施設等の適切な取扱いの検討 	(継続実施)	(継続実施)	<ul style="list-style-type: none"> ・PDCAサイクルによる公共施設等再構築 ・遊休施設等の整理
地域共生社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・福山市地域福祉計画2022の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・福山市地域福祉計画2022に基づく取組の実施 	(継続実施)	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的支援体制の構築
移動手段の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の維持確保 ・おでかけ支援事業や乗合タクシーによる公共交通の補完 ・自動運転やグリスロ等の新たなモビリティサービス実証 ・ビッグデータを活用した移動の実態把握の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・移動困難者等の詳細な実態把握の実施 ・福山・笠岡地域公共交通計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・福山市高齢者保健福祉計画2024の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり、観光、福祉などと連携した地域交通ネットワークの実現
空き家対策	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期福山市空き家等対策計画の策定 ・空き家等地域活性化推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会等と連携した意識啓発 ・空き家所有者や企業等の意向把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や企業等による空き家の利活用促進 ・管理不全な空き家の除却促進策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな空き家等対策計画に基づく取組の実施
地域防災力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災リーダーの育成 ・総合防災訓練の実施 ・消防団員の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災リーダー育成(継続) ・総合防災訓練の実施(継続) ・避難情報一括送信システム導入による迅速な情報伝達 ・消防団員の確保(継続) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災リーダーの育成(継続) ・総合防災訓練の実施(継続) ・学区・地区防災(避難)計画の見直し支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・自助・共助・公助が一体となった地域防災体制の確立

(3) 地域資源の活用

市民主体の
地域づくり

地域の
魅力向上

- 各地域に点在している地域資源を活用し、地域に経済効果を創出していけるよう、地域資源の評価・分析や活用に向けた検討を進め、その地域ならではの資源の活用した魅力あふれる地域づくりを推進していきます。

公民連携による公共施設等の有効活用

- 各地域にある遊休施設や公園等の公共施設等も、地域の活力創出につながる重要な資源となります。こうした公共施設等の有効活用を進めていくには、行政のみの発想ではなく、公民連携を進めることで、民間の自由な発想を生かしていく、公共施設等の民間活用を通じて地域の経済循環を生み出していくという視点が必要となります。
- 本市では、中央公園周辺の賑わいを創出していくため、Park-PFIを導入し、2021年(令和3年)5月1日からガーデンレストラン「Enlee(エンリー)」がオープンしています。また、福山市市民参画センターと福山市老人大学を集約・複合化した「(仮称)まちづくり支援拠点施設」の整備や、2021年(令和3年)3月に国民宿舎仙酔島が閉業したことを踏まえ、仙酔島の活性化に向けて、民間活力の導入を検討しています。
- 今後、公共施設等を有効活用し、地域課題の解決や地域の賑わい創出がさらに広がっていくよう、活用の目的や立地状況などを踏まえながら、公民連携手法の導入を積極的に検討していきます。



農林水産業の振興

- 2021年度(令和3年度)に「福山市農林水産振興ビジョン」を策定し、稼げる農林水産業を実現することで、地域の活力向上を進めていきます。そのため、生産性や収益性の高い農業が展開できる環境整備、安定的な生産が見込める養殖業の推進や海底環境の改善、省力化や効率化を図るためのデジタル化促進等に取り組んでいきます。
- また、森林整備は土砂災害や洪水を防止する機能のほか、有害鳥獣を集落に寄せ付けない効果など、地域の生活環境を維持する上でも注目されています。市内には森林整備を行う事業者が少ないため、安定的な森林整備事業により、若年者雇用を創出し、技術継承が進むよう取り組みます。
- こうした森林の適正管理や耕作放棄地の発生防止、再生・活用を図ることで、豊かな自然環境に囲まれた安心・安全な生活を確保していきます。

中小企業の担い手確保等

- 市内大学生等の働きやすい環境で働きたいという意向を踏まえ、本市では、仕事と家庭・子育て、地域活動との両立、女性の採用や能力発揮・職域拡大などに積極的に取り組む事業者を「ふくやまワーク・ライフ・バランス認定企業」として認定しています。こうした働きやすい環境の整備を進める企業に対して、社内の就業環境改善や男性育児休業取得促進などに関する補助金による支援などを行っていきます。
- 市内大学生や進学先の多い広島、関西圏の本市出身大学生の市内企業の認知度向上を図り、Uターン就職につなげていくため、企業と学生の出会いの場である企業説明会の充実や企業によるオンラインでの採用活動などを支援していきます。また、新型コロナウイルス感染症の影響による地方への関心の高まりを踏まえ、U・Iターン就職によるインセンティブの付与などに取り組み、都市圏等からのU・Iターン就職を促進していきます。

文化資源の保存・活用

- 重要文化財(建造物)や史跡の所有者等による自主的な保存・活用の促進を目的に策定する「保存活用計画」に基づき、文化資源の活用方針等の検討及び整備を進めます。
- 2017年度(平成29年度)に策定した「福山市歴史文化基本構想」に基づく事業の推進に当たり、多様な主体が文化財の保存・活用を担うことのできる体制・仕組みの整備を進めるため、文化財保存活用地域計画を策定します。
- これまで地域や団体、行政などにより文化資源の保存が進められてきましたが、文化資源の魅力向上、新たな価値や人の流れの創出に向けて、2022年(令和4年)に築城400年を迎える福山城の石垣の復元整備など、文化資源の新たな活用を促進していきます。
- また、地域の祭りなどの伝統文化を観光商品として磨き上げ、その収益を地域に還元していくことで、伝統文化の継承と地域の活性化につなげることをめざします。

世界に誇れるばらのまちの実現

- 戦後、市民の手により、現在のばら公園に約1,000本のばら苗が植えられたのが、「ばらのまちづくり」の始まりです。その後、市民や地域、企業、学校等によって、市内の至る場所で数多くのばら花壇が整備されています。
- 2025年度(令和7年度)に開催する「第20回世界バラ会議福山大会2025」は、本市の「ばらのまちづくり」と「ローズマインド」を世界に発信する機会であり、期間中に開催予定のエクスカッションなどを通じて、地域のばら花壇や様々な観光資源を多くの人に知ってもらうことが期待されます。また、大会の開催を契機に、各地域のばらのまちづくりが更なる発展につながっていくよう、大会の成功に向けた機運醸成に取り組んでいきます。
- また、持続可能なばらのまちづくりに向けて、新たな人材の発掘・育成に努めるとともに、農薬散布を前提としないで育てられる新品種のばらの開発を進め、市民誰もが育てられるばらを市内に広げていきます。

(モデル事例) 住民主体での体験交流型観光誘致の取組

市民主体の
地域づくり

広域での
地域間連携

地域の
魅力向上

- 「福山まるごと体験推進協議会」は、地域振興、農林漁業・商工業の活性化及び民宿、旅館業等の振興を目的に設立され、内海町を中心に体験交流型観光を推進し、都市住民と中山間地域住民の交流を深める取組を行っています。
- 2016年(平成28年)からは、農林漁業体験や農山漁村生活体験ホームステイなどにより、関西・関東方面を中心に中学生・高校生への体験交流や修学旅行生の受け入れを行っています。
- こうした取組は内海町の地域住民が中心となって実施していますが、体験の受け入れ先として、沼隈町や鞆町などとの連携を図るなど、地域(学区)を超えて広域的な視点を持った取組となっています。

農林漁業体験 (日帰り)

漁業体験

- ・海苔養殖体験、定置網漁体験、船釣り体験、投げ釣り体験 など

農業体験

- ・みかん栽培体験、ぶどう栽培体験、野菜作り体験、果樹(いちじく)栽培体験

自然体験アウトドア

- ・シーカヤック体験・無人島巡り、磯観察体験、潮干狩り体験、瀬戸内海クルージング など

文化・歴史体験

- ・魚の捌き方体験、和太鼓体験、ミニ畳表作り体験、鞆の浦歴史散策、造船所見学 など

農山漁村生活体験ホームステイ

- 1泊2日又は2泊3日で地元農家や漁家でホームステイを行い、家業体験、昼食や夕食の共同調理などの農山漁村での生活を体験する機会を提供しています。



[参加者や受入家庭の声]

- ・都会では絶対に経験できないことをたくさんできて良い経験になった。
- ・コンビニなどがなくて困ったが、人との関わり合いが都会より深かった。
- ・帰宅後、参加者の両親から「貴重な経験をさせていただきありがとうございます」とお礼の電話をいただいたのが嬉しかった。
- ・帰るとき笑顔があふれ、楽しそうな姿を見ると受け入れして良かったと思った。

〔信岡家住宅〕

○信岡家住宅は主屋や茶室などが登録有形文化財に指定されている新市町の文化資源の1つで、京都西本願寺の置講元として備後表を納めていた歴史や、1804年(文化1年)に貧民救済のために設立された福山藩の義倉の設立メンバーであるなど、古くから地域に貢献してきた旧家です。2015年(平成27年)には、芸術・文化による社会貢献を行いたいという思いから、地域住民を中心に構成される信岡家住宅保存会や建築設計事務所、各界の専門家が協力して、長屋門を「信岡フラットミュージアム」として改修しました。

○江戸時代に巡見使(江戸幕府が諸国の大名・旗本の監視と情勢調査のために派遣した上使)をもてなす役割を担っており、今もなお現存している当時の様子の分かる書物や道具は、その当時の文化を現代に伝える貴重な資料になっています。また、茶室や仏間、五右衛門風呂など昔の生活を体験できる施設が敷地内に揃っており、敷地全体が昔の生活を体験できる施設になっています。

○こうした環境を生かし、今後は、「泊まれる文化財」をコンセプトとして、日本の昔の暮らしを外国人観光客が体験できる施設として主屋を改修し、外国人観光客を誘致していくことをめざしています。



〔廉塾・菅茶山旧宅〕

○廉塾ならびに菅茶山旧宅は、近世における教育・学問・文芸のあり方を知る上で、当時の姿を色濃く伝える貴重な史跡として、国の特別史跡に指定されています。ここでは、市民が主体となって、菅茶山の顕彰や史跡の維持管理、ボランティアガイドの実施、古くから伝わるミステリーローズの普及活動が行われています。

○また、史跡の保存・整備とあわせて、当時の教育・学問・文芸の場であった環境を生かして、地域の歴史を体験的に学べるような取組を地域と一体となって進めています。



(モデル事例) 地域 (学区) を超えた連携の取組

市民主体の
地域づくり

広域での
地域間連携

地域の
魅力向上

- 服部地域では、子どもたちが故郷に誇りを持ち住み続けてくれることを願い、約30年前に「服部の自然を守る会」を結成し、ホタルをキーワードとした自然を生かした活力あるまちづくりを開始しました。「ホタルと共生のまちづくり」をテーマに掲げ、ホタルの養殖や服部川の清掃・整備などに取り組み、「服部ほたる祭り」には多くの人々が訪れ、地域に賑わいを生んでいます。
- また、まちおこしに取り組む御野を中心とする地域では、服部地域などと交流する中で、自らの地域の活性化にホタルを生かすとともに、砂留といった地域内に存在する資源や、創意工夫により新たに作り出した資源である彼岸花を活用するなど、取組をより魅力的で広がりのあるものとしています。特に、砂留を活用した地域活性化の取組については、さらに他地域へ波及し、学区の枠組みを超えた取組となっています。
- こうした同種の地域資源がきっかけとなって地域同士がつながっていくことは、学区内で完結しがちな地域活動に広がりを持たせ、住民主体の地域活動の更なる活性化と地域の魅力向上にもつながっています。

ホタル

〔服部の自然を守る会〕

- ・ホタルの飼育・放流
- ・川の環境整備
- ・「服部ほたる祭り」の開催



〔堂々川ホタル同好会〕

- ・ホタルの住む環境整備
- ・彼岸花等の植栽と景観保持
- ・砂留の意義の周知と保全



砂留

〔別所砂留を守る会〕

- ・砂留の普及啓発
- ・砂留の維持・保全
- ・交流会の開催等



〔養殖シロギスの取組〕

- 福山大学では、備後地域の地域資源の維持・利活用を目的に、ブランディング推進のためのプロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」を推進しています。その取組の1つである「しまなみテッポウギスプロジェクト」では、養殖シロギスの基礎的な飼育方法を開発し、市内飲食店と連携した商品の開発・評価を行ってきました。
- こうした技術の開発にとどまらず、実際に社会での活用につなげていくため、市内の総合卸売商社と連携して、養殖シロギスの市場流通に向けた取組を3年前に開始しました。総合卸売商社は、沖縄県の施設で短期間で効率的かつ実証規模での生産を目標に取り組み、福山大学では、沖縄県の施設で生じた課題を因島キャンパスで検討するとともに、現場での技術指導や検討会の開催など、養殖・出荷に向けたサポートを行っています。
- 2021年度(令和3年度)には、養殖シロギスを活魚や鮮魚として市場に出荷し、時期による価格の変化や出荷先、使用用途などについて天然魚との比較・評価を行い、活魚の美味しさ、鮮魚での質の高さが大きな評判となりました。また、豊洲市場や大阪中央市場で3,500円/kg以上の値が付くなど、今後の展開に大きな弾みとなる結果が出ており、次年度以降も連携を継続し、養殖シロギスの市場流通に向けて取り組んでいきます。



〔シロギス〕

シロギスの平均的な体長は10～20cmで、体長25cmを超えるとテッポウギスと呼ばれます。身はクセのない淡白な白身で、色々な調理方法に適しており、新鮮なものは刺身にすると絶品です。夏休みになると備後の浜では、シロギス釣りを楽しんでいる子どもたちや家族連れをよく見かけます。

〔備後表の取組〕

- 備後い草による備後表を次世代に継承していくため、2018年(平成30年)に地元の畳表製造卸売業者や織機メーカー、福山大学等で構成する「備後表継承会」が発足しました。
- 備後表継承会では、市内農家で使われずに保管されていた動力中継織機の再生や、市内圃場でのい草の植え付けによる栽培から製造まで一貫した畳づくりなどに取り組んでいます。
- 2021年(令和3年)には、明王院本堂や吉備津神社本殿などに備後表の畳が採用されるなど、備後表の復活に向けた取組が進められています。



項目	現行の取組	2022年度の取組	2025年度までの取組	長期的な目標
地域資源の活用	—	・地域資源の活用に向けた調査研究	・調査研究を踏まえた資源活用の取組の拡大	・人や企業をひき付ける魅力あふれる地域づくり
公民連携による公共施設等の有効活用	・中央公園Park－PFI ・エフピコRiM再生 ・(仮称)まちづくり支援拠点施設の整備検討 ・仙酔島活性化の検討	・Park－PFI活用の検討 ・福山市公民連携事業推進プラットフォームの立ち上げ ・エフピコRiMリニューアルオープン	・(仮称)まちづくり支援拠点の供用開始 ・民間活力による仙酔島活用事業への着手	・公民連携による地域課題解決、地域活性化に資する取組の拡大
農林水産業の振興	・福山市農林水産振興ビジョンの策定	・農地の適性評価 ・災害に強い森づくりの実施 ・海底耕うん調査及び川砂の投入調査の実施	・農地の集積・集約化の促進 ・継続的な森林整備の実施 ・港、灘ごとの状況に応じた対策の実施	・農水産業の稼ぐ力の向上 ・農山漁村地域の継承 ・森林の多面的機能の保全
中小企業の担い手確保等	・職場環境の改善促進 ・市内及び市外大学生の地元就職支援 ・UIJターン就職の促進	・オンラインによる採用活動の促進 ・出張合同企業説明会 ・移住支援金制度の導入	(継続実施)	・若者の雇用及び地元定着による中小企業の安定的な人材確保 ・雇用人材の地域との交流、まちづくりへの参画促進
文化資源の保存・活用	・築城400年に向けた福山城の改修 ・文化資源の保存、活用	・文化財保存活用地域計画の策定 ・城泊実証実験の実施 ・伝統的な祭の観光化試行	・文化資源の新たな視点での活用促進 ・城泊の実施	・福山らしい歴史・文化・芸術の継承
世界に誇れるばらのまちの実現	・公共空間におけるばらの植栽デザイン計画の策定 ・第20回世界バラ会議福山大会2025の開催準備	・第20回世界バラ会議福山大会2025の開催準備(継続) ・エクスカーション地などのばら花壇整備の支援	・ばらの新品種国際コンテストの実施 ・公共空間ばら植栽デザイン計画に基づく植栽工事完了 ・第20回世界バラ会議福山大会2025の開催	・SDGsの理念に合致する持続可能なばらのまちづくりへの転換

(4) 地域への関心・関係づくり（関係人口創出等）

市民主体の
地域づくり

広域での
地域間連携

関係人口
の発掘

地域の
魅力向上

社会の変化
への対応

- 「(1)地域コミュニティの再構築」では、地域コミュニティを再構築していくという観点から、地域内外の多様な主体が参画し、みんなで取り組む地域づくりへの転換の重要性について示しました。
- 今後、地域への参画が期待される「地域外の多様な主体」の視点でみると、ライフスタイルの多様化により、仕事以外での時間の過ごし方や場所に捉われない働き方への関心が高まっており、居住地以外の地域での滞在や、そうした地域の人々との交流に対する関心が高まっていると考えられます。こうした人々が「関係人口(※)」として地域や地域住民と関わっていくことは、人々の多様なライフスタイルの実現につながるだけでなく、各地域が抱える課題の解決や賑わい創出にもつながっていくものです。
- そのためには、地域それぞれで地域外の多様な主体との関係を構築するだけでなく、多様な主体間での交流や地域と多様な主体とのマッチングが行われ、新たなアイデアが生まれる地域づくりのプラットフォームを構築していくことも重要となります。
- 福山市地域戦略では、「関係人口」を市外在住者だけでなく、市内の地域外住民を含めたものとして整理し、その考え方を示すとともに、関係人口の創出や地域への関心・関係づくりに取り組みます。
- また、新型コロナウイルス感染症の影響による地方移住への関心の高まりを踏まえ、都市圏から地方圏への人の流れを創出していくため、移住関心層への本市での暮らしや過ごし方を情報発信するなど、将来的な移住に向けた本市への関心向上に取り組みます。
- 都市圏から地方圏への人の流れに加え、地方圏の一つである本市や備後圏域内においても、地域との多様な関わり方の推進による人の流れを生み出していきます。

(※)関係人口

- ・ 移住でも観光でもなく、日常生活圏や通勤圏以外の特定の地域と継続的かつ多様な関わりを持つ者(地域のまちづくりに直接的に寄与する者から地域の人と交流する者、趣味活動を実施する者など)をさします。
- ・ 人口減少社会において、本市に限らず、全国で担い手不足が懸念される中で、関係人口は限られた人的資源を奪い合うのではなく、共有できる担い手の確保といった考え方であり、企業や大学など、地域住民にはないアイデアやノウハウを持つ主体が地域づくりに関わることで、地域課題の解決や活性化がより進むことが期待できます。

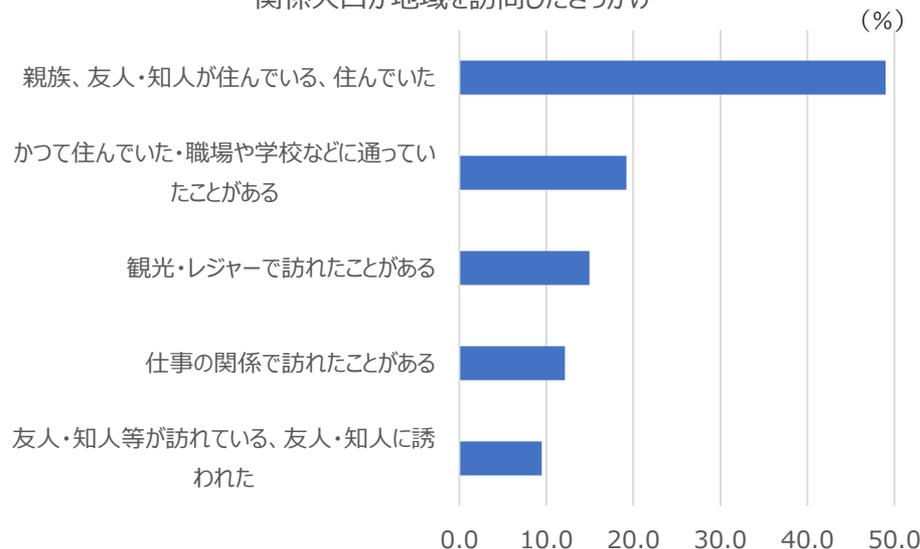
近距離の関係人口

〔関係人口の訪問先地域の傾向〕

○国土交通省が調査した「地域との関わりについてのアンケート」(以下、「国交省調査」という。)によると、関係人口が地域を訪問したきっかけとして、「親族、友人・知人が住んでいる(いた)」、「かつて住んでいた、職場・学校に通っていた」が上位に挙げられており、自分自身とつながりが強い地域ほど、関係人口の訪問先として選ばれやすい傾向にあります。

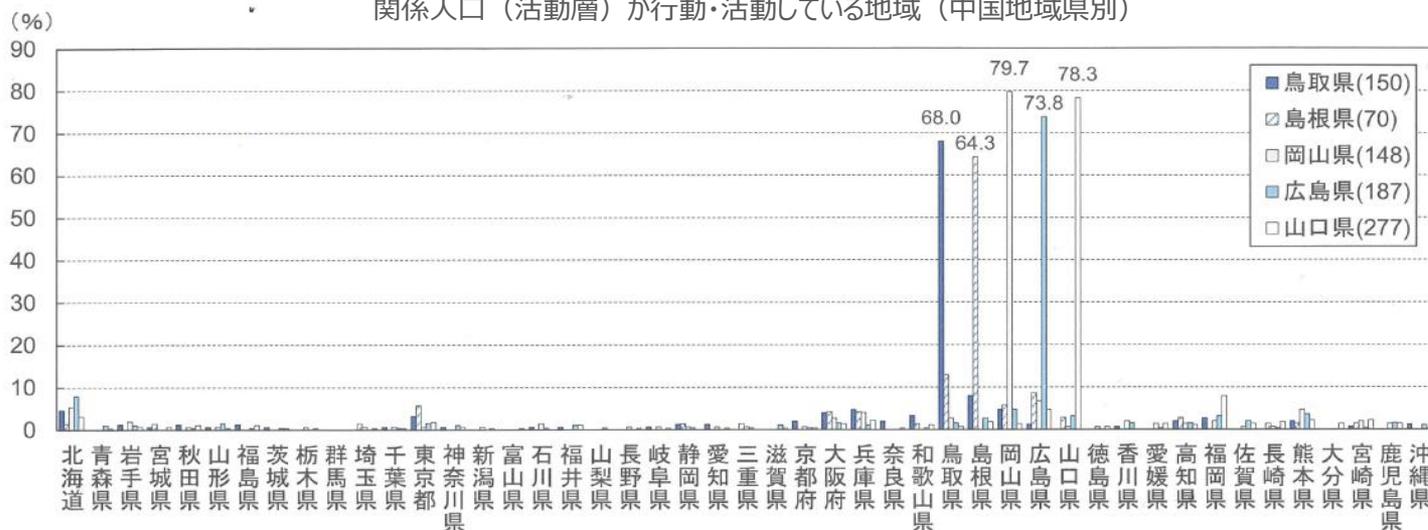
○また、2021年(令和3年)9月に発刊された「中国地域白書2021 関係人口を探る～中国地域の次世代のために～」(以下、「中国地域白書」という。)によると、中国地方に居住し、実際に活動している関係人口は、居住する自県を活動地域に選ぶ割合が高くなっており、居住地から距離の近い地域が選ばれやすい傾向を読み取ることができます。

関係人口が地域を訪問したきっかけ



(資料) 国土交通省「地域との関わりについてのアンケート(2020年)」を基に作成

関係人口(活動層)が行動・活動している地域(中国地域県別)



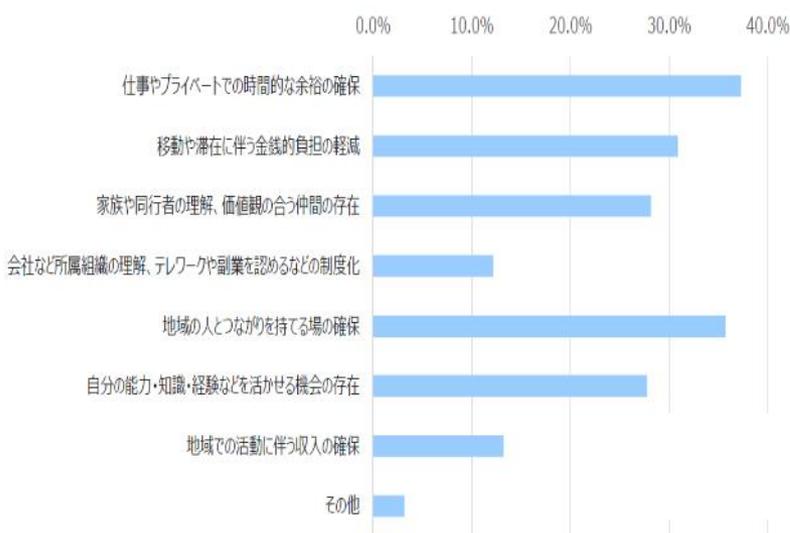
(出典) 中国電力株式会社地域共創本部、公益財団法人中国地域創造研究センター「中国地域白書2021関係人口を探る～中国地域の次世代のために～」(2021年)

〔関係人口の活動内容等〕

○また、中国地域白書によると、関係人口の活動内容は、「血縁者や友人の手伝い」、「住民活動の支援」のように、その地域で暮らす人との関係が強い活動の割合が比較的高くなっています。

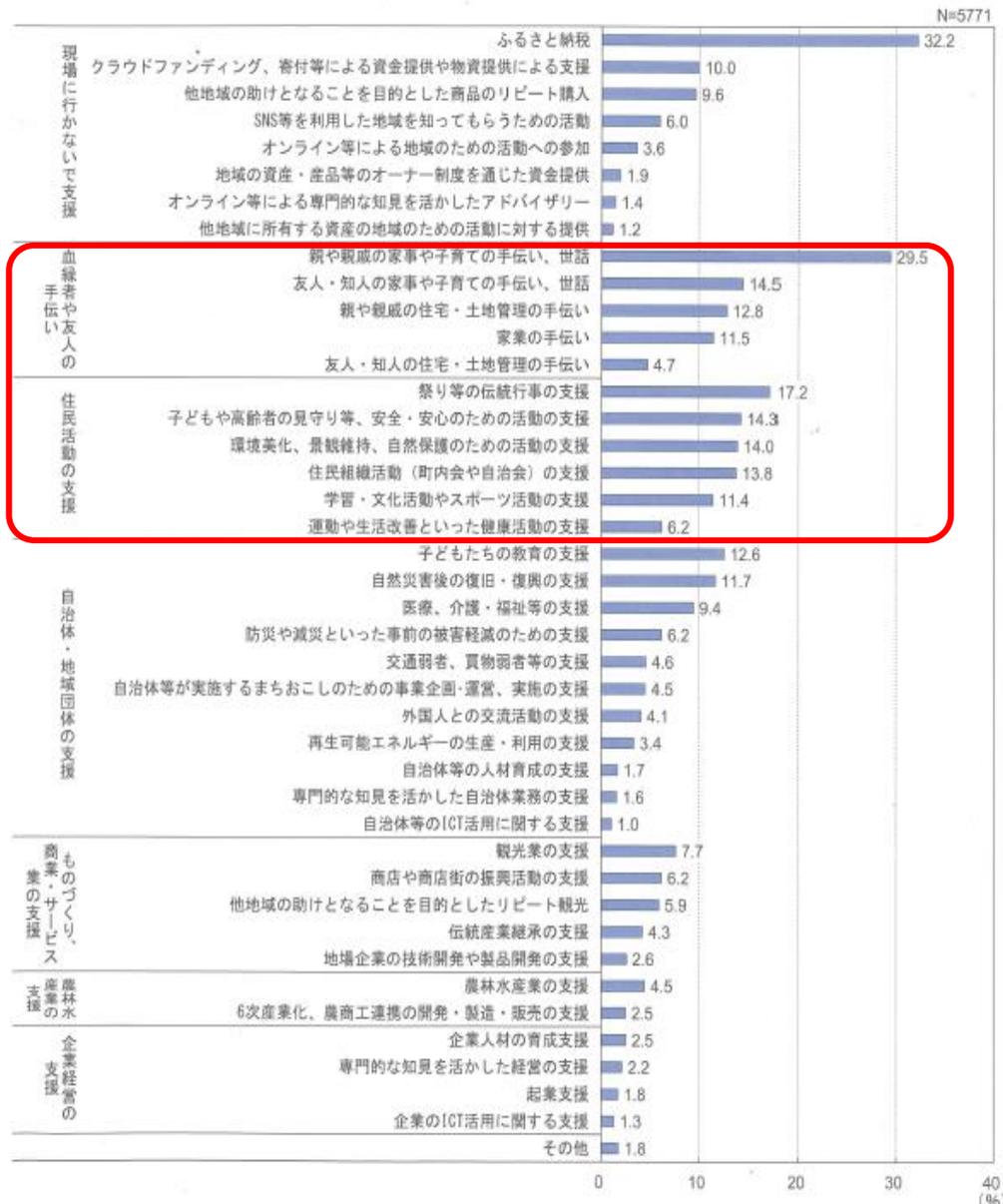
○さらに、国交省調査の「地域との関係を深める上で必要なこと」をみると、時間的な余裕の確保や地域とつながりを持てる場の確保など、単に地域を訪れるだけではなく、時間をかけながら地域とコミュニケーションをとることが重要であることが分かります。その場合、物理的な距離が近ければ近いほど、コミュニケーションのための時間を多く確保することが可能になると考えられます。

地域との関係を深めるために必要なこと



(出典) 国土交通省「地域との関わりについてのアンケート」(2019年)

他地域の助けとなる行動・活動の内容 (中国地域の関係人口 (活動層・関心層))



(出典) 中国電力株式会社地域共創本部、公益財団法人中国地域創造研究センター「中国地域白書2021関係人口を探る～中国地域の次世代のために～」(2021年)

〔近距離の関係人口の可能性〕

- 「2 本市の各地域を取り巻く状況」の人口移動の状況から、本市には「出身地域や以前の居住地域から近距離に居住している人」が多く存在しており、関係人口として出身地域や以前の居住地域の地域づくりに関わる可能性を秘めていると考えられます。こうしたことを踏まえると、市内の地域外住民を含む「近距離の関係人口」は、地域住民に近い役割や立場で、地域づくりの主体となることが期待できます。
- 既に福山駅周辺再生の取組の中でも、福山駅周辺の居住者や地権者だけでなく、地域外の住民や事業者などが同じ課題意識を持って集い、近距離の関係人口と呼べるつながりが生まれてきています。また、「福山駅前アクション会議」や「リノベーションスクール」などの取組を通じて、多様な人々がつながり、周辺地域の資源や産業を活用した新たな事業が福山駅周辺で起こり始めています。
- 福山駅周辺が人や企業の集まる都市空間として発展していくことで、福山駅周辺を中心として、多様な人や企業が近距離の関係人口として、地域とつながり、地域づくりの担い手となっていくことが期待できます。

〔近距離の関係人口創出に向けた取組〕

- 近距離の関係人口創出に向けては、市政モニターアンケートの結果で示しているとおおり、「まちづくりに関心はあるが、活動に参加(実施)したことがない人」が多く存在しており、また、実際に行われている活動の情報発信を求める声が挙げられています。近距離の関係人口を地域づくりにつなげていくためには、まず現在も実施されている地域活動やその成果などを知る機会を増やし、関心を持ってもらう必要があります。
- こうしたことを踏まえ、大学生が地域の課題や魅力に触れながら、マイクロツーリズムの構築・実施を行うことを通じて、地域を知り、地域づくりに関わるきっかけを創出していきます。また、行政や企業、大学等が連携して、地域の課題解決への参画にむけた環境づくりや具体的な事業の創出を進めていきます。行政職員も地域づくりに関わる主体の一人として、積極的に地域に参画することを推進していきます。
- 各地域のまちづくりの拠点である公民館・交流館における情報発信に加え、まちづくりサポートセンターでの情報発信を強化し、地域づくりに関心を持つ人が気軽に地域の様々な情報にアクセスできる環境を構築します。さらに、地域づくりに関心を持つ人と地域や地域課題とのマッチングを進め、地域づくりへの参加を後押しし、その拠点となる(仮称)まちづくり支援拠点施設の整備を進めます。

(参考) 里山里地再生・保全の取組

市民主体の
地域づくり

関係人口の
発掘

地域の
魅力向上

- 本市では、2012年度(平成24年度)から、都市部住民、NPO、企業、大学等を構成員とした「里山里地協力隊」を組織し、地域住民との協働による里山里地の再生・保全活動を支援しています。里山里地協力隊は、その多くが市内在住者で構成され、2021年(令和3年)3月末時点で233人の登録があり、2020年度(令和2年度)までの9年間で、約8haの森林整備、約23haの耕作放棄地の再生を行っています。
- また、地元企業と里山里地保全協定を締結し、資材・機材の提供や貸出、企業が所有する土地の提供など、多数の活動支援をいただいています。
- 耕作放棄地や荒れた森林の増加により、里山里地の持つ良好な環境や生物多様性への寄与などの多様な機能が失われつつある中、地域と里山里地協力隊等が連携しながら、農山村地域の活性化や持続可能な地域づくりを推進しています。

〔山野地域の取組〕

- 蕎麦・麦・柚子など農産物の栽培や加工、販売のほか、そば打ち体験等を通じて、地域の魅力を知る機会を創出しています。



〔赤坂地域の取組〕

- 耕作放棄地を再生し、栽培した野菜を市内の産直市やインショップで販売しています。



〔山手・津之郷地域の取組〕

- 地域の文化資源である砂留を後世に残していくための維持活動を実施しています。



地域の農産物を使用したさまざまな加工品が作られています。

(参考) 地域体験ツアー

関係人口
の発掘

地域の
魅力向上

- 関係人口創出につながる取組として、地域を知り、関わりを持つきっかけとなる機会の創出をねらい、2021年度(令和3年度)に福山市立大学と連携して、大学生による地域体験ツアーの構築に取り組みました。都市経営学部の3年生が実際に様々な地域に足を運んで、現地を見たり、地域の人への聞き取りを行いながら、地域の魅力や課題を体験してもらうツアーを考え、6グループがプレゼン大会でツアー案を発表しました。
- プレゼン大会で最も評価の高かったグループでは、考案する過程において、学生が市内企業11社を訪問し、調査・インタビューを行うなど、事業を通じて、市内の産業や文化・自然などの様々な魅力を知り、地域への関心を高めるきっかけを持ってもらうことができました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年度(令和3年度)は、ツアーを実施することはできませんでしたが、プレゼン大会で最も評価の高かったグループのプレゼン内容を元にして、(公社)福山観光コンベンション協会において、実際に旅行業者等が行うツアーのコンテンツとして活用してもらうための宣伝素材を作成しました。
- 学生にとっては、地域の魅力や課題を知ることにとどまらず、ツアーの構築を通じて、企画立案力や情報分析力の向上など、多くの学びを得ることができる機会となるよう、引き続き、大学等と連携して取り組んでいきます。また、こうした取組を通じて、学生やツアー参加者の地域への関心、関わりを生み出すことで、将来的な関係人口の裾野を広げていきます。



〔大学生によるプレゼン大会の様子〕

(ツアー構築に携わった学生の声)

- ・自分が知らなかった地域の魅力に気付くことができ、とても良い経験になった。
- ・調べれば調べるほどのめり込んでいった。
- ・この貴重な体験が今後の人生の糧になると思う。
- ・クローズアップされていない魅力があり、自分たちもツアーに参加したいと思った。



〔学生の提案を基に作成した宣伝素材〕

(モデル事例) 福山駅周辺再生の取組の地域への波及

広域での
地域間連携

関係人口の
発掘

- 福山駅周辺デザイン計画では、福山駅前再生だけでなく、福山駅前と周辺地域のヒト・モノ・カネ・情報がつながることで、相互の経済循環を生み出し、市域全体の一体的な発展をめざしています。
- 2020年度(令和2年度)から、福山駅前アクション会議を周辺地域でも開催し、福山駅前で活躍している人と周辺地域で活躍している人・産業をつないでいく取組を始めています。福山駅前アクション会議での議論を進める中で、福山の食文化や自然を生かした地域内で資金を循環させる仕組みづくりや、事業承継問題に直面する中小企業の技術やノウハウについて、新しい価値を創造しながら周辺地域に残していく必要があるなどの課題が見えてきました。
- こうした課題を踏まえながら、周辺地域に潜在する資源を発見・活用し、周辺地域の魅力や産業を福山駅前から発信していくことで、周辺地域内の経済循環の活性化につなげていきます。

福山駅周辺の取組を周辺地域の経済循環につなげているモデル事例

○自転車ツーリズムを通じた魅力発信

- ・福山駅前と鞆の浦などの周辺地域の周遊性を高める自転車ツーリズムに着目し、一般社団法人せとうちPEDAL lifeが福山駅前においてスポーツ電動自転車(e-bike)のレンタル事業を展開しています。
- ・2020年度(令和2年度)には、レンタサイクルの利点を生かして、行きは福山駅から景色を楽しみながら、しおまち海道など鞆の浦エリア周辺までサイクリング、帰りはレンタサイクルを乗り捨て、路線バスで移動できる「鞆の浦・しまなみ海道 レンタサイクル&路線バスの旅」を開催しました。
- ・また、観光周遊アプリ「ロケトーン」を用いて、観光スポットの案内を受けながら、しおまち海道をめぐるツアーの実証実験を行うなど、サイクリングを通じて、本市の魅力を多くの人に伝える取組が行われています。

○シェアキッチン等での地元食材の提供

- ・2017年度(平成29年度)から実施しているリノベーションスクールの取組を通じて、伏見町の空きビルを活用して誕生した「Little Setouchi」は、「はじめるを試せるシェアキッチン」、「つくるが見えるアトリエ」をテーマに展開するスタートアップスペースです。
- ・走島町の事業者がリノベーションスクールへの参加をきっかけにシェアキッチンを活用し、週に一度、走島の食材を使った料理を提供したり、伏見町でのイベントに出店するなど、福山駅前と周辺地域相互の経済循環につながっています。

(モデル事例) 多様な主体が参画した地域づくりの動き

市民主体の
地域づくり

関係人口の
発掘

地域の
魅力向上

- 里山がっこうプロジェクトは、市民活動団体や企業、大学生、まちづくり推進委員会等が「福山未来共創塾」をきっかけに出会い、熊野地域の里山里地や空き家などを活用して、子どもたちや高齢者などのあらゆる世代の居場所づくりに取り組むプロジェクトです。
- 本プロジェクトに関わるメンバーの多くは、熊野学区に居住していませんが、あらゆる世代の居場所づくりという共通認識を持ち、「やることを皆で決めて、皆でやるという形」ではなく、「やりたいことを出し合い、発案者が中心となって内容・やり方の検討を行い、その他のメンバーが協力していく形」で取り組んでいます。メンバーのそれぞれの強みを生かすことができる役割分担を行うことで、一人に負担が集中させず、それぞれが主体性を持って活動が出来るようにしています。



〔予定している主な取組〕

親子ワークショップ&サマースクール

- ・熊野町内や鞆の浦の民泊施設をワークの拠点とし、里山フィールドワーク(養蜂体験による生態系の学習等)や農業体験、職業体験など地域交流を実施

寺子屋での学習支援

- ・空き家を活用し、学習支援や地域交流の拠点となる寺子屋を整備
- ・寺子屋では、地域の人材(高齢者や華道・茶道経験者など)の得意分野での学習支援や、引きこもりの子どもや経済格差・学習障害のある子どもたちを対象にした教育支援を実施
- ・地域外の小中学校にも出前講座や学校訪問を行い、こうした支援を求めている子どもたちに支援の輪を拡大

里山里地の保全・利活用

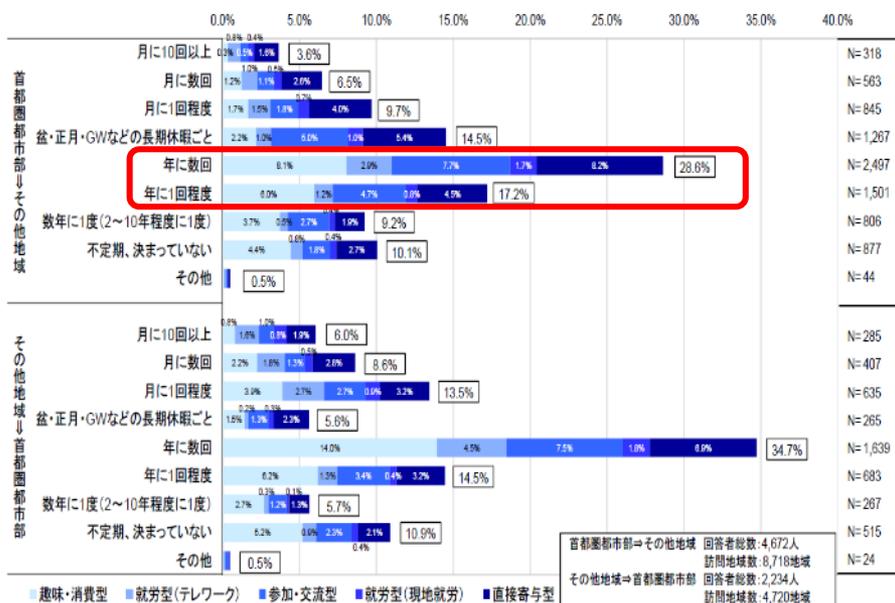
- ・耕作放棄地の解消や里山の整備
- ・活動が義務にならないよう、根詰めてやらない、デイキャンプやツリーイング等の楽しめるコンテンツを組み合わせるなどの工夫を実施
- ・活動の様子をSNSを活用して広く情報を拡散し、口コミで参加者の輪を拡大



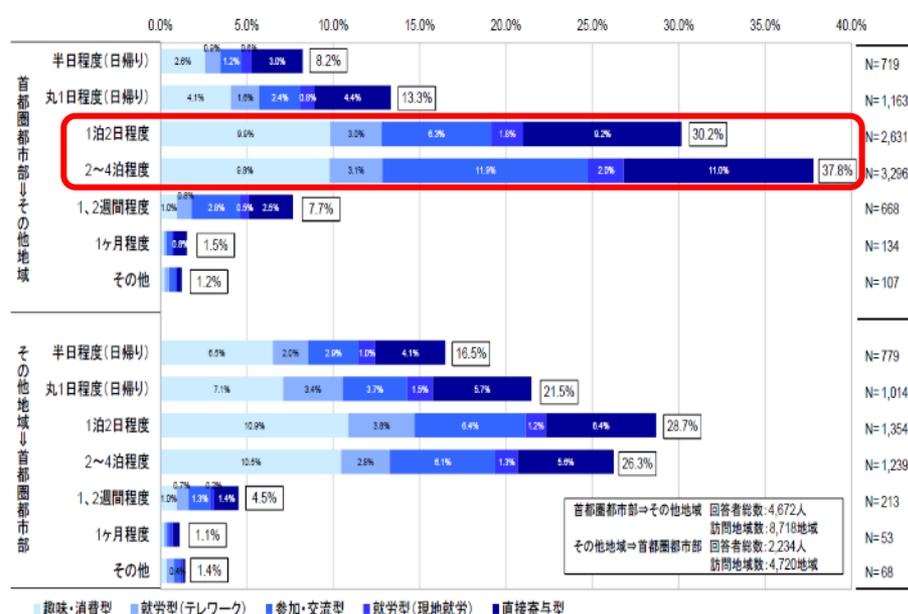
遠距離の関係人口

- 首都圏等の大都市圏の専門的な知識やノウハウを持った人材に地域づくりに参画してもらうことも重要となります。客観的な視点で地域づくりを見直すきっかけになるだけでなく、新たな地域の魅力の発掘や発信につながる事が期待できます。
- 国交省調査において、首都圏都市部からその他地域を訪問し、その地域と関わりを持つ関係人口の訪問頻度や滞在期間の傾向をみると、訪問先にまとまった時間投入が難しいことが推測されることから、地域活動のメインプレイヤーとしての役割よりも、保有するノウハウの共有や活動へのアドバイスという形でのサポートが期待されます。
- 一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、リモートワークなど場所に捉われない働き方が浸透してきており、首都圏から地方への人の動きが拡大することも見込まれることから、遠距離の関係人口の地域への関わり方がこれまで以上に多様化していくことが期待できます。

関係人口（訪問系）の訪問頻度



関係人口（訪問系）の滞在期間



(出典) 国土交通省「地域との関わりについてのアンケート」(2020年実施)

ワーケーションの推進

- 一般的にワーケーションとは、ワーク(仕事)とバケーション(余暇)を組み合わせた観光スタイルのことをいいます。コロナ禍をきっかけとしたリモートワークの普及に伴い、観光地や自然の近くなど非日常空間で働きながら余暇も楽しむといった新しい働き方に注目が集まっています。
- 一方、本市のワーケーションは、このような一般的な枠組みにとどまらず、関係人口創出の手段として位置付けています。2019年度(令和元年度)の事業開始以降、ワーケーションを通じた市内外の人や企業の交流が生まれており、それをきっかけとして、地域活性化に向けたプロジェクトの創出につながっています。
- 今後は、このようなプロジェクトの創出支援と取組事例の情報発信により、ワーケーションを切り口とした都市部の人や企業の誘致をさらに進めます。また、それぞれのプロジェクトで活躍している人同士の交流が生まれる仕組みづくりに取り組み、関係人口の増加とその関係性の強化を両輪で進めていきます。

兼業・副業の推進

- 本市は、兼業・副業に限定して「戦略推進マネージャー」を募集・採用するなど、兼業・副業による人材活用を推進しており、これまで、都市圏の人材等に対して、兼業・副業を行う場として本市をPRすることで、関係人口の発掘に取り組んできました。
- また、市内企業に対して、兼業・副業による人材活用の有効性を周知し、都市圏の人材が持つ専門的なスキルやノウハウのシェアによる企業経営の高度化、地域経済の活性化に取り組んでいます。
- 今後は、引き続き、市内企業を対象に兼業・副業による人材活用に向けた機運醸成を図るとともに、兼業・副業による人材活用を行いたい企業と人材を円滑につないでいくための仕組みの構築をめざしていきます。また、兼業・副業で本市と関わりを持った人材の活躍を市内企業だけでなく、地域にも拡大していくため、ワーケーションの取組との連携により、地域との関わり創出につなげていきます。

(参考) ワークেশョンの推進

関係人口の
発掘

社会の変化
への対応

- コロナ禍をきっかけとしたリモートワークの普及に伴い、全国的にワークেশョンの機運が高まっていますが、本市ではコロナ禍以前からワークেশョンの推進に取り組んできました。
- 2019年度(令和元年度)にモデルケースづくりを行い、実際の体験者の意見を踏まえ、ワークেশョンの受入環境を整備しました。また、既存の観光施策や他地域のワークেশョンとの差別化を図るため、滞在期間中に現地の人や企業と交流する機会を提供することで、地域活性化に向けたプロジェクトや新たなビジネスが生まれるきっかけづくりを進めていきます。

〔受入環境の整備〕

- ・宿泊施設やコワーキングスペースなどを協力施設として登録
(2021年(令和3年)12月時点:19施設)
- ・宿泊施設やコワーキングスペース等におけるワークেশョンプランの
造成費用を補助

〔企業・人材の誘致〕

- ・本市をワークেশョンで訪れた人や企業と、市内の企業や地域
との交流をコーディネート
- ・交通費や宿泊費, コワーキングスペース利用料などを補助

〔情報発信〕

- ・HP等で協力施設やワークেশョンを通じた地域交流の様子を紹介

〔広域連携〕

- ・ワークেশョンの多様な過ごし方を提案するため、備後圏域で連携
- ・圏域市町のワークেশョン資源を組み合わせたモニターツアーを実施

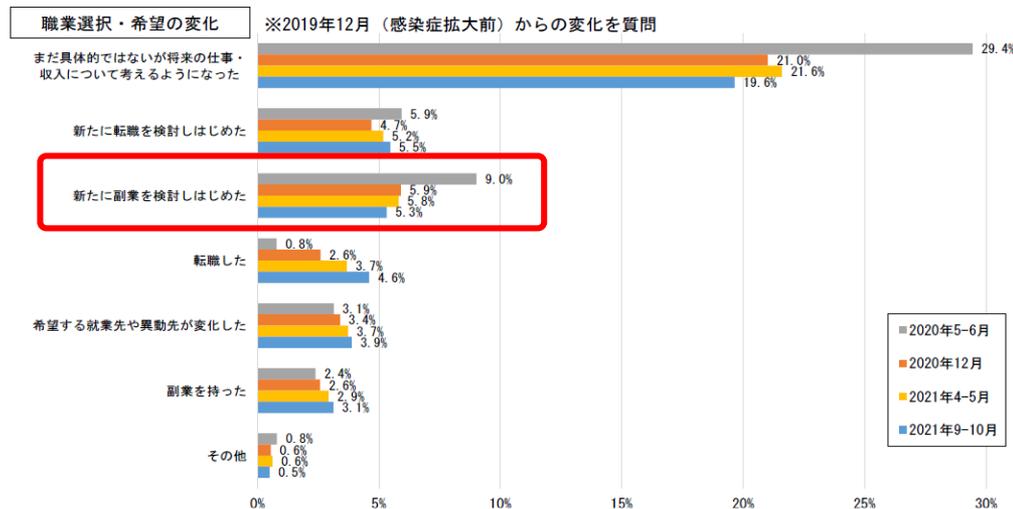


(参考) 兼業・副業による人材の活用

関係人口の
発掘

社会の変化
への対応

- 生産年齢人口の減少により、今後、民間企業の人材不足がさらに進行することが危惧される中、専門的なスキルや知見を持った優秀な人材を正規雇用としてではなく、「兼業・副業」として活用することが新たな人材確保策として注目されています。
- 内閣府調査によると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、副業を検討する人材が増えており、今後、「兼業・副業」が新たな働き方として拡大していくことが期待されます。
- 企業にとって、兼業・副業による人材を活用することは、人材不足の解消という視点だけでなく、自社だけでは解決できない経営課題の解決や革新的なイノベーションの創出などにもつながるものです。



(出典) 内閣府「第4回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2020年)

- 本市でも「戦略推進マネージャー」を皮切りに、「福山市MICE誘致ディレクター」や「CDO(最高デジタル責任者)」など、これまでに延べ11人を兼業・副業で採用しています。
- また、兼業・副業による人材活用を行政だけでなく、市内企業にも拡大していくため、活用の有用性や事例紹介などを行うセミナーを開催するなど、機運の醸成を図っています。

本市で兼業・副業を行った人材の取組事例

○行政が招へいた「兼業・副業人材」が自身の業務を通じて、さまざまな課題や地域住民との交流などをきっかけにして、地域や企業等の課題解決につながるよう、本市の民間事業者とともに、NPO法人を設立しました。

(設立の目的)

- ・本市を訪れる首都圏等の企業や人材に対して、安心して暮らせるためのサポートを実施することによって、ワーケーション等で呼び込みやすい環境を構築
- ・首都圏等の企業や人材と市内の地域団体、企業等をマッチングすることで、新たな事業のアイデアや経営課題、地域課題の解決への取組を創出

(モデル事例) 田尻における関係人口との地域課題解決

関係人口の
発掘

地域の
魅力向上

社会の変化
への対応

○未来のクリエイターを育成

(Webデザインを手掛けるIT人材 (東京))

- ・2019年度(令和元年度)のワーケーションのモデルケースづくりにおいて、首都圏のIT関連企業で働くクリエイター2人が約半年間、田尻町を拠点にワーケーションを実施しました。
- ・海に面したワークスペースで仕事をしながら、プライベートの時間はサイクリングや釣りなどを楽しみ、瀬戸内の資源を満喫しました。
- ・また、自分たちのスキルを生かして地域の未来を支える人材を育成したいとの思いから、「田尻の未来を考える会」と連携して、子どもたちを対象とした映像制作のワークショップを開催しました。
- ・仕事、余暇、地域交流などを通じて、本市との様々な接点が生まれた結果、2人のうち1人は移住、もう1人は関係人口という形で、ワーケーション実施後も引き続き市内で活躍しています。



○耕作放棄地を観光農園へ

(コンサルティング会社 (東京))

- ・2020年度(令和2年度)に本市をワーケーションで訪れた企業が「田尻の未来を考える会」と連携して、耕作放棄地の有効活用に向けたプロジェクトを立ち上げました。
- ・2023年(令和5年)のブルーベリー観光農園の開園に向けて、地域の人たちと一緒に、井戸や水路、崩落した石垣を整備したり、ブルーベリーの苗木を定植したりと、準備を進めています。
- ・市外の人とのやりたいことと地域が抱える課題が組み合わさって、課題解決に向けた取組が生まれた好事例といえます。



移住定住の促進

〔これまでの取組〕

- 本市では、2019年度(令和元年度)に策定した「人口減少対策アクションプラン」において、進学・就職や結婚・出産など、人生の転機ごとに9つの人物像(ペルソナ)を設定して、現役世代を減らさない取組を進めています。
- 人口減少対策アクションプランでは、首都圏や関西圏に居住する地方で働く・暮らすことに関心のある未婚男女(ペルソナ8)、備後圏域出身で関西圏などに居住する移住希望既婚男性(ペルソナ9)を移住のターゲットに位置付けています。
- これまで、首都圏等で開催される移住フェアにおけるPRや移住希望者への相談対応、ホームページ等での情報発信を行い、本市や本市への移住に対する関心の向上に取り組んでいます。また、移住者の住宅改修費への支援や就職活動に係る経費への支援など、移住に踏み切るための後押しを行うとともに、2019年度(令和元年度)からは、民間ビックデータを活用して移住関心層を抽出し、ターゲットを絞った効率的な情報発信に取り組んできました。

〔今後の取組〕

- 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、リモートワークなどの場所に捉われない働き方が浸透するとともに、感染リスクへの懸念から地方移住への関心が高まっています。大都市圏から地方への移住の流れを途切れさせず、今後も拡大していくためには、具体的な移住に踏み切ろうとする段階にある人への後押しだけでなく、地方や移住への漠然とした関心を持っているだけの段階である移住関心層に本市の魅力を発信し、関心を深めてもらう、移住に当たって感じる生活上の不安などを取り除くという取組が必要です。
- そのため、具体的な移住相談にまでは至らない移住関心層に移住への関心をより深めてもらうとともに、本市に関心を持ってもらえるような情報を届けていきます。また、移住関心層同士や先輩移住者との情報交換などを行うことができる仕組みを作ることで、地方への人の流れ、人々の関心を継続させていきます。
- また、地方移住へのニーズとしては、生活利便性の他に、都市部にはない自然の豊かさや田舎的な雰囲気の中で過ごすことが挙げられています。こうしたことを踏まえると、市内中心部などの生活利便性の高い暮らしだけでなく、山や海などの豊かな自然が身近な暮らしや、各地域ならではの資源、個性を移住関心層に情報発信していくことが必要と考えられます。
- さらに、そうした各地域の魅力を移住を検討する段階から知ってもらうことで、移住後に「近距離の関係人口」として地域との関わりを持つなどの多様なライフスタイルの実現につなげていきます。

項目	現行の取組	2022年度の取組	2025年度までの取組	長期的な方針
近距離関係人口の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・地域体験ツアー ・福山未来共創塾 ・福山駅前アクション会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携による地域課題解決の促進 ・まちづくりサポートセンターの機能強化(再掲) ・まちなかと周辺地域をつなぐことなどを学び、考える機会の創出 ・(仮称)まちづくり支援拠点施設整備事業者公募(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりサポートセンターによる地域と関係人口のマッチング促進 ・まちなかと周辺地域の人や産業をつなぐ取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内外の多様な主体が参画した地域づくりの取組の拡大 ・駅周辺と周辺地域の相互に経済の好循環を構築
遠距離関係人口の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーションふくやまの推進 ・兼業・副業人材の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーション人材同士の交流が生まれる仕組みづくり ・市内企業と兼業・副業人材をつなぐ仕組みの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口の増加と関係性の強化 ・多様な人材の参画による地域活性化及び課題解決、オープンイノベーション等 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内のあらゆる場所での多様な働き方を実現
移住定住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータを活用した移住ニーズ等分析 ・移住希望者への情報発信、移住相談の実施 ・地域おこし協力隊 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住関心層同士や移住者をつなぐ仕組みの構築 ・移住相談チャットボット導入 ・地域おこし協力隊と連携した移住希望者への支援 ・移住支援金制度の導入(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住関心層への周知 ・移住関心層のニーズ把握 ・移住施策の再構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する暮らし方や過ごし方が実現できる移住者の増加

(5) 地域のデジタル化の推進

地域の
魅力向上

社会の変化
への対応

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、市民のデジタル機器への対応など、デジタル化の遅れが社会課題として顕在化しました。このような社会情勢の中、本市では、コロナ禍で策定した「福山みらい創造ビジョン」の下、産業・地域・行政の3分野において、デジタル化を推進することとしており、2021年度(令和3年度)には「産業・地域版デジタル化実行計画」を策定しました。
- 自然災害や生活サービスの提供体制への不安、健康への意識の高まりや子育て環境の変化、地域の担い手不足や地域コミュニティの維持といった地域の現状・課題を踏まえ、地域のデジタル化を進めるための基本方針として、「安心・快適な暮らしの実現」、「希望のライフスタイルの実現」、「地域コミュニティのデジタル化と人材育成」を掲げています。

基本方針 1 安心・快適な暮らしの実現

- 防災情報の見える化や高齢者の見守り活動のデジタル化を支援し、安心の確保につなげます。
- 医療・福祉・介護の分野にAIやロボット、遠隔技術などの実証・導入を促し、生活基盤となるサービスの充実をめざします。
- 地域交通を維持するための新たなモビリティサービスを実証し、将来の実装につなげます。

基本方針 2 希望のライフスタイルの実現

- スマートフォンなどで健康管理できる環境を提供し、幅広い世代の運動習慣づくりを促します。
- 子育て環境をデジタル技術で支え、子育ての負担・不安の軽減につなげます。
- 子どもが「遊び」や「体験」を通じて、先端技術等に触れることができる場を提供します。

基本方針 3 地域コミュニティのデジタル化と人材育成

- 地域情報の共有や発信などへのデジタルツールの活用を支援し、地域活動の負担を軽減するとともに、多様な人材の活動への参加につなげます。
- 地域活動のデジタル化を推進するリーダーの育成とあわせて、デジタル機器の使用に不安がある人や不慣れな人が学べる場を充実します。

(出典) 福山市「産業・地域版デジタル化実行計画」

- 特に、人々の暮らしの中心となる地域コミュニティにおいては、人口減少などによる担い手不足が深刻化しており、デジタル技術を活用した地域活動の負担軽減や多様な人材が参加できる仕組みづくりが求められています。
- しかしながら、地域活動のデジタル化のニーズがある一方で、デジタル化を推進する人材不足が懸念されています。また、デジタル化を進めていく上では、デジタル機器の使用に不安がある人や不慣れな人を取り残さないための対応も必要となります。
- こうした課題を解決していくことで、地域コミュニティでのデジタル技術の活用が進み、地域内外の多様な主体が地域づくりに関わりやすい環境の構築につながることが期待されます。

地域コミュニティのデジタル化と人材育成に向けた取組

地域活動のデジタル化支援

- 地域団体を対象としたセミナーを開催し、地域活動のデジタル化の事例を学ぶ場を提供することで、デジタル技術の導入に向けた機運醸成を図ります。
- また、デジタル技術を活用した地域情報の共有や発信など、デジタル技術を活用した具体的な取組を検討・実施する学区を支援し、地域活動のデジタル化につなげていきます。

地域のデジタル人材育成

〔デジタル化を推進するリーダーの育成〕

- Web会議やSNSなどを地域活動に導入する手法を学ぶセミナーを開催し、地域内でデジタル化を推進するリーダーを育成します。こうした人材を中心に、デジタル機器の使用に不安がある人や不慣れな人に使い方を教えあえるような地域をめざします。

〔デジタル機器に不安がある人への支援〕

- デジタル活用に関する理解や技術が十分でない人を対象に、スマートフォンの基本的な使い方などが学べるデジタルサービス講習会を開催します。
- こうした取組などを通じて、デジタル知識の向上や利用に対する不安の解消を図ることで、誰もがデジタル化の恩恵を享受できる社会をめざします。

ロードマップ

項目	現行の取組	2022年度の取組	2025年度までの取組	長期的な方針
地域活動のデジタル化支援	<ul style="list-style-type: none">・地域のデジタル化ニーズの把握・希望学区への活動支援	<ul style="list-style-type: none">・地域活動デジタル化意識醸成事業(びんごデジタルラボ)・希望学区への活動支援の継続及び支援学区の拡大	(継続実施)	<ul style="list-style-type: none">・地域活動におけるデジタル活用の浸透による地域コミュニティの活性化
地域のデジタル人材育成	<ul style="list-style-type: none">・デジタルサービス講習会の開催	<ul style="list-style-type: none">・高齢者等へのスマートフォン講座の実施・拡充・デジタル化を推進するリーダーの育成セミナーの開催	(継続実施)	<ul style="list-style-type: none">・デジタル化を推進するリーダーを中心に、メンバー同士で教えあう仕組みの構築